

2023（令和5）年度

事業報告書

2023（令和5）年4月 1日より

2024（令和6）年3月31日まで



学校法人 九州ルーテル学院

2023年度事業報告書（目次）

I. 学校法人の概要

1	九州ルーテル学院の建学の精神および使命	2	ページ
2	学院の沿革	2	ページ
3	設置する学校・学部・学科等	3	ページ
4	学生・生徒・園児の状況	4	ページ
5	役員の概要	5	ページ
6	役員賠償責任保険契約	6	ページ
7	評議員の概要	7	ページ
8	教職員の概要	8	ページ
9	学院組織図	9	ページ

II. 事業の概要

1	大学・大学院	10	ページ
2	大学付属黒髪乳児保育園	16	ページ
3	中学校・高等学校	19	ページ
4	こども園	21	ページ
5	法人・事務部門	23	ページ
6	宗教教育（学院全体、大学、中高、こども園、保育園）	25	ページ
7	卒業生数及び進学・就職状況	27	ページ
8	施設等の状況	28	ページ

III. 財務の概要

1	決算の概要		
(1)	貸借対照表の概要	30	ページ
(2)	資金収支計算書の概要	31	ページ
(3)	事業活動収支計算書の概要	32	ページ
(4)	収支の機関別内訳	34	ページ
(5)	収支の大科目別内訳	34	ページ
(6)	機関別収支の内訳	35	ページ
(7)	主な財務比率	37	ページ
2	その他		
(1)	有価証券の状況	39	ページ
(2)	借入金の状況	39	ページ
(3)	学校債の状況	39	ページ
(4)	その他	39	ページ
①	寄付金の状況		
②	収益事業の状況		
③	(株)エル・サポートとの取引		

IV. 付録	学校会計について	40	ページ
--------	----------	----	-----

I. 学校法人の概要

1 九州ルーテル学院の建学の精神および使命

学院聖句 私が来たのは、羊に命を得させ、豊かに得させるためである。
(ヨハネによる福音書10章10節)

学院標語 (スクールモットー) **感 恩 奉 仕**

建学の精神 キリスト教の精神に基づく人格教育を行い、識見を高め、情操を養い、愛をもって平和を実現するために、神と他者と共に進んで奉仕する人を育成する。

ミッション・ステートメント (学院の使命宣言) 九州ルーテル学院は、キリスト教の精神に基づき、神を畏れ他者を愛する人格を養成すること、すなわち、ここに集うすべての者が、イエス・キリストを模範とし、学院標語である「感恩奉仕」を進んで実現する人となるよう育むことを使命とする。



本学院の校章は、中心部は図案化されたバラの花が置かれ、バラを囲む三角で縁取りされている。三角の型は、キリスト教会には馴染み深いシンボル、三位一体の神に由来するものだが、学院では学校の間人育成・教育の課題である「知育・徳育・体育」を表すものとして扱ってきた。

中心部におかれたバラ模様は、ルター派 (ルーテル) 教会のシンボルである。「純粹」を表す白いバラ模様の中心には、ルター (ルーテル) 紋章では赤いハートに十字架を刻み、キリストの十字架の心が示されているが、学院紋章では「キリストの十字架の血」を示す「赤い丸」に単純化されている。この「一点」こそが、学院の教育の原点である「靈育」である。

「靈育」を原点とし、そこに支えられて「知育・徳育・体育」による人間形成が営まれるという学院の教育の使命を「校章」は謳っている。そこから生まれる人間が「神の恩寵 (恵み)」に感謝し、神と人に仕える「感恩奉仕」に生きることに目標を置くところに学院の使命と伝統がある。

2 学院の沿革

1908年		米国ペンシルベニア州のインマヌエル・ルーテル教会で、「日本に女子学校を作るために」5ドルが献金された
1921年	9月	北米一致ルーテル教会婦人伝道局総会で、日本に女子学校建設を決議
1922年		日本の福音ルーテル教会第3回総会で、女子学校設立を決議。
1923年	1月	米国婦人伝道局が17万5千ドルを目標に募金運動開始。 2年間で延べ30万人から25万6182ドルを募金。 特に、オハイオ州のジェームズ夫妻は、日本への宣教師を夢みて8歳で夭折した娘ジャニスのために特別多額を寄付。 新しくできる学校は、「Janice James School」と呼ばれることになった
1925年	12月	私立学校認可申請を熊本県知事に提出、翌年2月認可
1926年	4月	九州女学院開校。初代院長マーサ・B・エカード

1928年	10月3日	専門学校入学者検定規定による文部大臣指定（この日が創立記念日）
1931年	2月	修業年限5箇年指定（高等女学校高等科入学資格）
1931年	3月	第1回卒業式
1941年	11月	九州女学院財団法人設立 校名は九州女学院高等女学校となる
1943年	4月	四年制高等女学校となり校名を清水高等女学校と変更
1944年	4月	法人名を財団法人清水高等女学校に変更
1946年	3月	同窓会「のいばら会」発足
1946年	4月	五年制高等女学校へ復帰 校名は九州女学院高等女学校となる
1947年	4月	九州女学院中学校（新制）を設置
1948年	4月	九州女学院高等学校（新制）及び九州女学院幼稚園を設置
1951年	2月	法人名を学校法人九州女学院に組織変更認可
1975年	1月	短期大学設立認可
1975年	4月	九州女学院短期大学[英語学科、児童教育学科]開学
1996年	12月	大学設立認可
1997年	4月	九州ルーテル学院大学[人文学部人文学科]開学
1998年	3月	短期大学閉学
2001年	3月	野々島グラウンド落成
2001年	4月	中学・高等学校を男女共学とし、ルーテル学院中学・高等学校と校名を変更。 法人名を、九州女学院から九州ルーテル学院に改名。さらに幼稚園をルーテル学院幼稚園に園名変更
2001年	7月	中学高校男子寮竣工
2002年	10月	大学4号館竣工
2002年	7月	菊南グラウンド落成
2004年	4月	大学に[心理臨床学科]開設
2005年	3月	学生自治会・部室棟（学生ホール）竣工
2006年	4月	大学に大学院（修士課程）人文学研究科障害心理学専攻開設
2007年	4月	大学人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻開設 大学人文学部人文学科こども専攻を開設
2009年	4月	大学が大学基準協会認証評価適合
2010年	4月	大学に小学校教諭一種免許状の課程開設
2013年	4月	認可外保育施設ルーテル学院幼児園開設
2014年	7月	こころとそだちの臨床研究所 開設
2015年	3月	認可外保育施設ルーテル学院幼児園廃止
2015年	4月	ルーテル学院幼稚園を幼保連携型認定こども園ルーテル学院幼稚園へ移行
2016年	4月	九州ルーテル学院大学付属黒髪乳児保育園開園
2016年	4月	大学 大学基準協会認証評価適合（第2期）
2017年	4月	大学 人文学部人文学科こども専攻（入学定員50名）、心理臨床学科（入学定員65名）に変更
2021年	6月	事業会社「株式会社エル・サポート」を設立
2023年	4月	九州ルーテル学院大学付属黒髪乳児保育園 園児定員数60名を40名に変更

3 設置する学校・学部・学科等

2023年5月1日（現在）

設置する学校	開校年月	学部・学科等
九州ルーテル学院大学	1997年4月	人文学部人文学科
	2004年4月	人文学部心理臨床学科
九州ルーテル学院大学大学院	2006年4月	人文学研究科障害心理学専攻
ルーテル学院高等学校	1926年4月	
ルーテル学院中学校	1947年4月	
認定こども園ルーテル学院幼稚園	1948年4月	
九州ルーテル学院大学付属黒髪乳児保育園	2016年4月	

4 学生・生徒・園児の状況

2023年5月1日現在（単位：人）

学校	学年	学科	定員数	現員数	
九州ルーテル学院大学	1年	人文学科	100	99	
		心理臨床学科	50	61	
	2年	人文学科	85	101	
		心理臨床学科	65	83	
	3年	人文学科	85	96	
		心理臨床学科	65	67	
	4年	人文学科	85	99	
		心理臨床学科	65	70	
	長期履修 学生	人文学科	-	0	
		心理臨床学科	-	0	
計			600	676	
科目等履修生、研究生			-	3	
九州ルーテル学院大学院	1年	障害心理学専攻	5	5	
	2年		5	5	
	計			10	10
	科目等履修生、研究生			-	0
ルーテル学院高等学校	1年		320	310	
	2年		320	336	
	3年		320	338	
	計			960	984
ルーテル学院中学校	1年		80	56	
	2年		80	87	
	3年		80	74	
	計			240	217
認定こども園 ルーテル学院幼稚園	0歳児		6	8	
	1歳児		12	11	
	2歳児		17	21	
	3歳児		45	29	
	4歳児		50	48	
	5歳児		50	38	
	計			180	155
九州ルーテル大学付属 黒髪乳児保育園	0歳児		-	0	
	1歳児		-	10	
	2歳児		-	8	
	3歳児		-	5	
	計			40	23
合計			2,030	2,068	

5 役員の概要

2023年5月1日時点

職名又は 担当職務	氏 名	常勤/非常勤	就任年月日	備 考
理 事 長	福 田 邦 子	非常勤	2004年10月1日	のいばら会顧問 愛育会福田病院理事
理 事	内 村 公 春	非常勤	2016年4月1日	学院長
理 事	松 本 充 右	常勤	2022年4月1日	九州ルーテル学院大学学長
理 事	鶴 山 克 郎	常勤	2022年4月1日	ルーテル学院中学・高等学校校長
理 事	谷 美 和	常勤	2020年4月1日	幼保連携型認定こども園 ルーテル学院幼稚園園長
理 事	櫻 井 和 夫	常勤	2023年5月24日	九州ルーテル学院事務局長
理 事	角 本 浩	非常勤	2016年4月1日	日本福音ルーテル神水教会牧師
理 事	潮 谷 有 二	非常勤	2022年4月1日	社会福祉法人慈愛園児童養護施設 シオン園施設長
理 事	石 居 基 夫	非常勤	2021年10月1日	ルーテル学院大学学長
理 事	安 井 宣 生	非常勤	2020年10月1日	日本福音ルーテル健軍教会牧師
理 事	山 口 初 子	非常勤	2007年9月28日	元熊本ライトハウス・ のぞみホーム施設長
理 事	村 本 聡 子	非常勤	2020年10月1日	のいばら会(中高同窓会)会長
理 事	境 真 奈 美	非常勤	2022年12月13日	結会(大学同窓会) 副会長
理 事	石 原 靖 也	非常勤	2006年4月1日	エイジアフロンティア(株) 代表取締役
理 事	片 桐 英 夫	非常勤	2019年12月11日	株式会社寺原自動車学校 代表取締役
監 事	谷 口 美 樹	非常勤	2020年10月1日	熊本家庭調停協会理事
監 事	丸 住 洋 平	非常勤	2020年10月1日	丸住法律事務所弁護士

6 役員賠償責任保険契約

(1) 保険対象者名（理事・監事）

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理事長	福田 邦子	非業務執行理事	山口 初子
業務執行理事	内村 公春	非業務執行理事	村本 聡子
業務執行理事	松本 充右	非業務執行理事	境 真奈美
業務執行理事	鶴山 克郎	非業務執行理事	石原 靖也
業務執行理事	谷 美和	非業務執行理事	片桐 英夫
業務執行理事	櫻井 和夫	監事	谷口 美樹
非業務執行理事	角本 浩	監事	丸住 洋平
非業務執行理事	潮谷 有二		
非業務執行理事	石居 基夫		
非業務執行理事	安井 宣生		

(2) 契約内容

保険の対象事故：情報漏えい・サイバーアタック、各種学校事故、経営判断ミス 等

保険金額：3 億円

保険期間：1 年間

被保険者の負担保険料：なし

(3) 役員の損害賠償責任の範囲について

- ・ 善意・無過失の場合は、損害賠償責任なし
- ・ 法令違反の認識があった場合は保険の対象外。
- ・ 保険の補償対象となるのは、役員为学校法人に対する責任のみに適用される。
- ・ 第三者に対する責任には適用されない。
- ・ 更に学校法人に対する責任については「免除規定」（寄付行為第 27 条）がある。

7 評議員の概要

2023年5月1日時点

氏名	就任年月日	備考
内村 公春	2002年 5月 29日	学院長
松本 充右	2022年 4月 1日	九州ルーテル学院大学 学長
鶴山 克右	2022年 4月 1日	ルーテル学院中学・高等学校 校長
谷 美和	2020年 4月 1日	幼保連携型認定こども園ルーテル学院幼稚園 園長
櫻井 和夫	2022年 5月 24日	九州ルーテル学院事務局 局長
角本 浩	2016年 4月 1日	日本福音ルーテル神水教会 牧師
潮谷 有二	2022年 4月 1日	慈愛園老人ホーム・ケアハウス施設長
安井 宣生	2020年 10月 1日	日本福音ルーテル健軍教会 牧師
石居 基夫	2020年 10月 1日	ルーテル学院大学 学長
山口 初子	2007年 9月 28日	元熊本ライトハウス・のぞみホーム 施設長
雪野 啓子	2022年 4月 1日	九州ルーテル学院大学附属黒髪乳児保育園 園長
永野 典詞	2017年 9月 21日	九州ルーテル学院大学 教授
坂本 昌弥	2020年 10月 1日	九州ルーテル学院大学 教授
西山 慎一郎	2022年 4月 1日	ルーテル学院中学・高校 教諭
工藤 憂貴	2020年 10月 1日	ルーテル学院中学・高校 教諭
田中 マリ子	2019年 4月 1日	こども園教諭 (2020.4.1～谷評議員の残任期間)
境 真奈美	2022年 12月 13日	結会 副会長
村本 聡子	2020年 10月 1日	のいばら会 会長
森本 和幸	2016年 12月 7日	結会 役員
原田 美鈴	2020年 10月 1日	のいばら会 副会長
野島 規子	2020年 10月 1日	のいばら会 副会長
西 真理	2023年 4月 1日	九州ルーテル学院大学 保護者
日野 正人	2023年 5月 24日	ルーテル学院中学・高校 PTA 会長
國武 なつみ	2023年 5月 24日	幼保連携型認定こども園ルーテル学院幼稚園マリア会会長
石原 靖也	2006年 4月 1日	株式会社エイジアフロンテア 代表取締役
田上 正	2020年 10月 1日	東京医科大学麻酔科学分野特任教授
福田 邦子	2004年 10月 1日	のいばら会顧問・愛育会福田病院 理事
梅元 昭宏	2004年 9月 28日	梅元税理士事務所 所長
谷口 紀子	2020年 10月 1日	熊本県公安委員会少年指導委員
松尾 正一	2016年 3月 22日	元熊本日日新聞社 編集委員
片桐 英夫	2020年 10月 1日	株式会社寺原自動車学校 代表取締役

8 教職員の概要

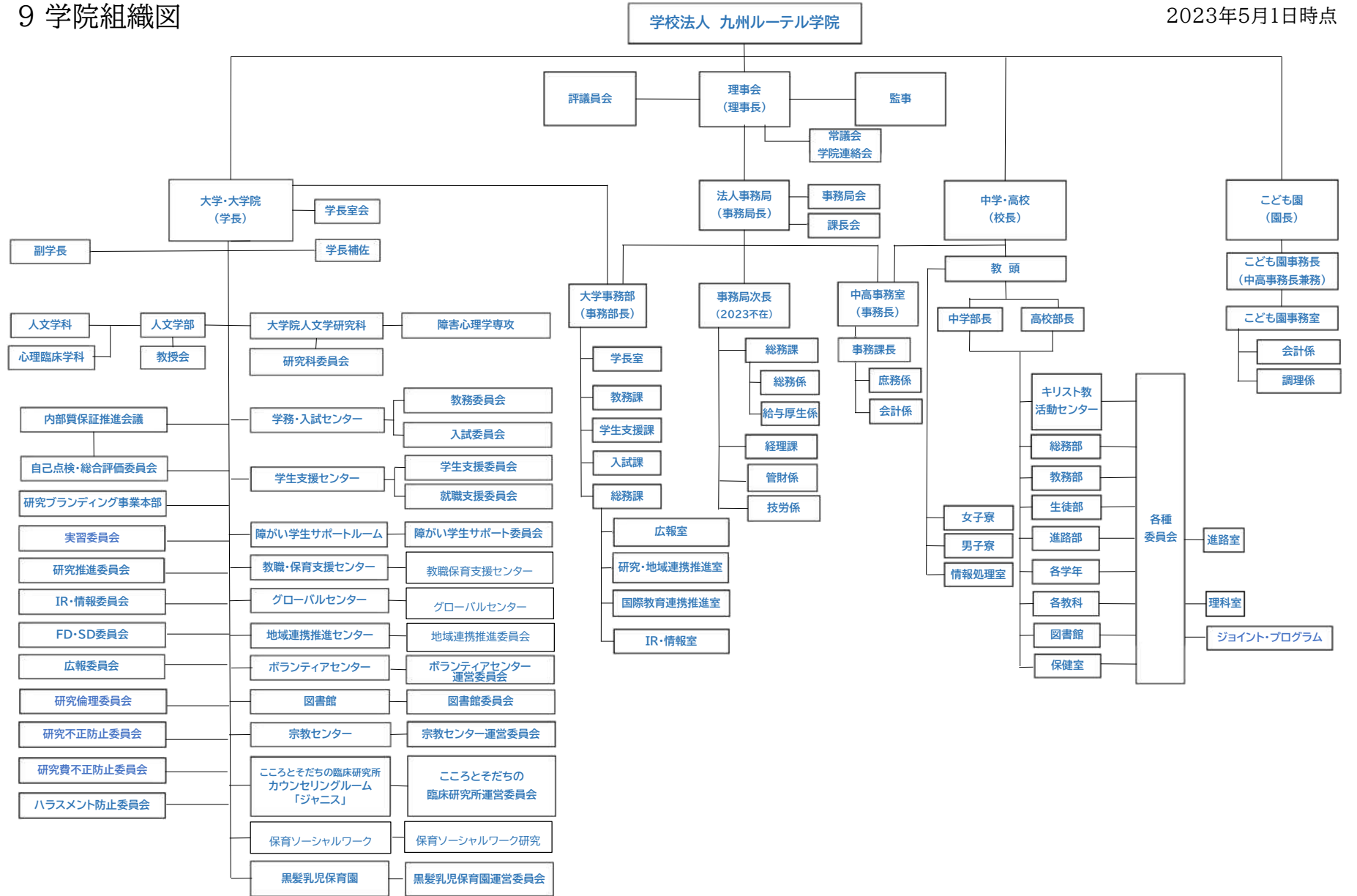
2023年5月1日時点

教 職 員 組 織<学院長 内村 公春>

区分	教員区分	人数	職員区分	人数
大学 <学長 松本 充右>	専任	37	専任	19
	兼任	72	嘱託	0
			非常勤	7
	計	109	計	26
	教職員合計			135
大学院 <研究科長 古賀 香代子>	兼任講師	0		
	兼担	0		
	計	0		
	教職員合計			0
高等学校 <校長 鶴山 克郎>	専任	48	専任	6
	臨採	6	J3・臨採	2
	非常勤	21	嘱託	3
			非常勤	7
			スポーツコーチ	4
			寮監(嘱託)	2
			寮監(非常勤)	5
	計	75	計	29
教職員合計			104	
中学校 <校長 鶴山 克郎>	専任	15	専任	1
	臨採	0	嘱託	3
	非常勤	4	非常勤	4
			スポーツコーチ	2
	計	19	計	10
教職員合計			29	
認定こども園 <園長 谷 美和>	専任	12	専任	2
	臨採	0	嘱託	1
	非常勤	10	非常勤	9
	計	22	計	12
教職員合計			34	
保育園 <園長 雪野 啓子>			専任(保育士)	5
			嘱託(保育士)	6
			非常勤(保育士)	3
			嘱託(調理員)	1
			非常勤(看護・調理)	3
	計	0	計	18
教職員合計			18	
法人事務局 <事務局長 櫻井 和夫>			専任	9
			嘱託	2
			非常勤	5
			計	16
教職員合計			16	
総合計			336	

9 学院組織図

2023年5月1日時点



II. 事業の概要

1 大学・大学院

(1)「ビジョン 2020」に基づく 2023 年度活動実績

「地域に夢がある、世界に学びがある。地域と世界で活躍できる人材を育成する大学」を目指して、九州ルーテル学院大学(以下「本学」という。)は、幅広い教養を身に付ける学士(人文学)の学生を育成する大学として、1997年4月に開設以来、感恩奉仕の校訓の下、地域社会と緊密につながりつつ、「英語」、「異文化理解」、「児童教育」、「保育・幼児教育」及び「心理・福祉」の各専門領域を少人数で学びながら、一人ひとりの個性を伸ばすための教育研究を推進している。この教育研究活動を通じて、本学は、「感恩奉仕」のスクールモットーに基づき、多様性を理解し、他者や社会を尊重し、地域と世界に貢献できる人材の育成を目指すこととしている。特に、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大を契機に、遠隔授業対応等に必要な学内ネットワークの増強、BYOD(Bring Your Own Device)等を推進し、地域における人材育成の要請に答えてきた。

また、デジタルイノベーションが地球規模で急速に進展する中、本学においてもデジタル・トランスフォーメーションへの対応のため、2023年度に「数理・AI・データサイエンス科目」を開設し、「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム九州・沖縄ブロック」に加盟するなど、共通教育の充実にも努めてきた。このような取り組み実績を基に、2024年度には、「数理・データサイエンス・AI・教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に申請することとし、さらなる充実を図る予定である。

2022年度に締結した熊本大学との単位互換協定に基づき、2023年度後期から、熊本大学との単位互換を実施した。2024年度以降は、単位互換授業科目の拡充、授業科目の共同開設の検討等、さらなる取り組みを行っていく予定である。

さらに、2023年度に人文学科を3専攻(キャリア・イングリッシュ専攻、保育・幼児教育専攻、児童教育専攻)に改編し、児童教育専攻に心理臨床学科の特別支援コースを移行するなど、学科・専攻の再編を行い、その第1期生を迎え入れた。この再編構想をより良い方向へ導くために、教育の質保証に責任を持ち、学生募集戦略の強化、就職・進学支援の充実を図ってきた。

本学は、上述した改革等の更なる推進のため、2020年度から2029年度までの第3期中期目標期間を設定し、「九州ルーテル学院大学ビジョン2020」を策定している。

この「ルーテルビジョン2020」は、本学が目指す「地域に夢がある、世界に学びがある。地域と世界で活躍できる人材を育成する大学」とその実現に向けて「あえて少人数、やはり教育力」、「人を学ぶ。人から学ぶ。」の実践に基づく計画・取組をまとめたものである。

2022年度には、認証評価(大学評価)を受審し、教育研究、教員・教員組織、教育研究環境等の基準について、卓越又は適切な水準にあるとの評価が得られ、大学基準協会による「大学基準に適合している」との認定(認定期間:2023年4月1日~2030年3月31日)を受けることができた。

2023年度は、さらに、以下のことについて重点的に取り組み、自己点検・評価、外部評価活動を通じて自己改革を進め、本学の強み・特色を活かした教育・研究・社会貢献の機能をより一層強化し、これらの成果を地域社会に積極的に還元した。

1) 学科・専攻再編の成果・効果の検証

2023年度からの再編構想をより良い方向へ導くため、自己点検・評価活動等により再編の成果・効果を検証するとともに、以下の取り組みを通じて、教育の質保証に責任を持ち、学生募集戦略の強化、就職・進学支援の充実を図ってきた。

2) 学生募集戦略(基本方針)の策定及び実施

2032年には、18歳人口が100万人を割ると予測される「超少子化」の時代を迎え、全国の私立大学の約半数が定員割れの状況である。特に地方の小規模大学は危機的状況である。また、上記認証評価(大学評価)では、「財務基盤の確立に向けて中・長期の財政計画における財務体質の強化の確実な実行」が求められている。このような状況の中、入学者を安定的に確保し、本学の持続的発展を図っていくため、次のような学生募集戦略(入学者確保計画)を策定・実施し、入学者確保を図った。その結果、昨年度を上回る入学者を確保することができた。(160名→171名 ※募集定員150名)

※2024年度入試(2023年度実施)の実施状況については後掲

①入試広報戦略の抜本的な見直し(学科・専攻の魅力発掘・発信力の強化)

- ・ 大学ホームページの全面的なリニューアル(6月)を行い、高校生に訴求するコンテンツを開発し、入試広報手段を充実させた。また SNS(X や Instagram)を積極的に活用し、本学の特徴や雰囲気があるような情報発信をタイムリーに行い、受験生の本学への興味・関心を引き出せるよう改善した。
- ・ オープンキャンパスを完全対面により実施した。回数を増やす(3回)とともに、内容を充実させ、昨年度を上回る参加者(565名)を受け入れることができ、入学出願者増につながった。
- ・ 本年度は県外の高校も訪問し、PR 活動を行った。(福岡、長崎、宮崎、鹿児島)

②高大連携の強化

- ・ Campus Visit & Try(CVT)を昨年度同様 7月に実施した。ルーテル学院高校では、全学年に呼びかけてもらい、62名の参加を得た。各教員も高校生がスムーズに授業に加われるよう工夫を行い、アンケート結果において高い満足度を得られていることがわかった。
- ・ 九州学院高校には、7月に本学から学長、副学長、学科長、入試課長、学生募集コーディネーターが訪問し、懇談会を実施した。
- ・ その他、熊本西高 NAIS の大学訪問では、8月の2日間にわたり約 200名の高校1年生を迎え、対面型で実施した。また、大学教員による高校への出張講義もコロナ禍が終わったこともあり、本年度は 10校から依頼があった。

3) 学修者本位の教育の実現

前年度に引き続き、遠隔授業システムKLC Moodle やWeb会議システムTeamsを活用するなど対面授業と同等の効果で、かつ、学生からの評価が高い授業を実施した。

①教育・学修成果の可視化(修学ポートフォリオによる学生アセスメントの実施)

- ・ 新課程における DP の変更も踏まえた上で、名称を「学修ポートフォリオ」に変更し、今年度は、新学期オリエンテーション期間に、すべての学生への面談を実施・記録し、活用した。

- ・ 新たな3つのポリシーを大学ホームページにおいて公表し、学生便覧でも学生に周知を行った。
- ・ DP 達成度を示した「学修評価票」を成績証明書の補足資料として、学生が就職活動等で活用できるよう運用を開始した。
- ・ 教学に関わる IR データの分析を行い、DP 到達度という直接指標と学修行動に関するアンケートに基づく間接指標の分析結果を得た。「教学 IR レポート」結果は、各学科・専攻にも共有し、大学ホームページに公表した。

②成績評価の信頼性の確保

- ・ 継続的に、科目ごとの成績評価分布や成績と学修行動・生活動向との関係の分析や成績評価ガイドラインや成績評価方法の見直しを行った。
- ・ 成績評価分布の教員フィードバックは、成績修正を求めることはしないが、教員が個別にガイドラインになるべく合った成績評価基準を検討できるように、受講者数条件に合ったフィードバック方法を検討し、まずは、次年度に向け、科目別の成績評価割合の可視化を検討することとした。
- ・ 厳格な成績評価の観点から「成績評価ガイドライン」に沿った成績評価の徹底のため、FD 研修を行い、ガイドライン(科目において GPA3.0 以上が概ね 30%程度)に沿った評価を実施した。その中で明らかになった評価方法の課題については、引き続き改善していく予定である。

③共通教育科目の充実(見直し・検証)

- ・ 2023年度から、地域生活課題について理解し、貢献できる人材となることを目指し、地域での活動を通じた体験型のサービスサポートラーニング科目「熊本地域活動学」「熊本地域活動学サービスラーニング」「熊本地域活動学サービスラーニングサポート」の3科目を新たに開設した。
- ・ 異文化圏体験学修については、グローバルセンターが主体となり、コロナ禍では実施できなかった海外等での体験学修として新たなプログラムを設定するなど、学年を問わず多数の学生が参加し、実施した。

4)英語教育の充実等国際教育の推進

100周年事業に伴う教育ビジョンの再検討及びインターナショナル小学部の設置に向けて、本学における英語教育の充実等国際教育の推進を図るため、下記の取り組みを行った。

- ・ 2023年度から、学生主体で学べる科目として、Advanced English Project(4年次)及び、プロジェクトデザイン(1年次)を新規に開講した。
- ・ 異文化圏体験学修については、グローバルセンターが主体となり、コロナ禍では実施できなかった海外等での体験学修として新たなプログラムを設定するなど、学年を問わず多数の学生が参加し、実施した。(再掲)

5)研究力の強化、多様な視点からのアプローチによる特色ある教育・研究の推進

①学科・専攻間の垣根を超えた研究の推進による新たな拠点の形成

- ・ 大学3号館1階旧情報処理室を改修し、2023年10月にこころとそだちの臨床研究所と保育ソーシャルワーク研究所を完全移転した。移転後の両研究所が本学稼働する2024年度には、同一フロアという利点を活かし、両研究所による共同研究を実施するなど、両者の連携強化を図っていく予定である。

②学生の留学・異文化体験学修、海外ボランティア学修の充実

- ・ 韓国の Jeonju Kijeon (チョンジュ・キジョン) 大学と新たに連携協定を結び、1名の学生が留学した。また、新たに、国際交流型インターンシップ(ボーダレスハウス (株)主催)を実施し、夏に6名、春に4名が参加した。
- ・ 2024年度には、保育・幼児教育専攻の魅力を伝えるため、北欧フィンランドの教育事情を学ぶプログラムを新設・実施する予定である。

6)大学案内、ホームページ等による発信力の強化

- ・ 大学ホームページの全面的なリニューアル(6月)を行い、高校生に訴求するコンテンツを開発し、入試広報手段を充実させた。(再掲)
- ・ SNS(X や Instagram)を積極的に活用し、受験生を含む学外者に本学への興味・関心を引き出せるよう、本学の特徴や雰囲気ができるような情報発信をタイムリーに行った。

7)同窓会「結会」との連携強化

- ・ コロナ禍が収束してきたことから、同窓会「結会」と連携して、11月3日にメルパーク熊本で、「九州ルーテル学院大学～Welcome Home with 結会～」と題して、対面でのホームカミングイベントを実施した。今後も定期的開催していく予定である。
- ・ 本学の諸活動に関し、本学の同窓生や在学生等から意見を聴取するとともに、本学の代表者と意見交換を行い、得られた成果を大学事業の企画・立案及び今後の大学運営、教育研究活動等の改善に反映させることを目的として、本学に「九州ルーテル学院大学モニター会議」を設置した。同会議には「結会」代表者に参画してもらい、同会とのさらなる連携を強化することとしている。

8. 大学創立30周年に向けて

- ・ 本学は、2026年度に大学創立30周年を迎える。2024年度には学内に記念事業準備委員会(仮称)を設置し、結会、教職員(OB・OG)等と連携し、本学のブランディングを高める事業を展開する。

(2)大学の諸活動の状況

1)2024年度入学者数

2024年度入試(2023年度実施)の結果は、次のとおりである。(※括弧内は前年度の数字)

学科・専攻等※1		男	女	合計
人文学科 (定員100)	キャリア・イングリッシュ専攻(定員35)	4(8)	24(24)	28(32)
	保育・幼児教育専攻(定員30)	4(1)	28(22)	32(23)
	児童教育専攻(定員35)	14(12)	29(32)	43(44)
人文学科計		22(21)	81(78)	103(99)
心理臨床学科(定員50)		13(15)	55(46)	68(61)
人文学部合計 (定員150)		35(36)	136(124)	171(160)
3 年次編入	キャリア・イングリッシュ専攻	0(1)	1(2)	1(3)
	心理臨床学科	1(1)	0(0)	1(1)
大学院人文学研究科障害心理学専攻(定員5)		0(0)	5(5)	5(5)

次年度に向けて、引き続き、出願者数及び歩留率の増減の要因を探るとともに、入試制度を含め、本学の魅力について、高校訪問、出張講義等の機会に丁寧な説明に努めたい。

出願者数(編入学生・大学院生を除く。)は440名(前年度比+52名)。前年度に引き続き堅調に増加しているものの、出願者数(特に一般選抜)については全国的に減少傾向にあり、総合型選抜を加えた年内選抜に注力したい。

出願者数については、2023年度以降は持ち直しているものの、決して楽観できるものではなく、今後も引き続き、効果的な学生募集戦略及び確実な入学者確保計画を立て、選抜を行っていく。

入学年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
出願者数	511	410	484	557	477	425	317	388	440
入学者数	166	185	181	191	158	160	187	160	171

2)就職状況(第24期2023年度卒業生)

本学では熊本県内企業を志望する学生が多く、2023年度も熊本県内企業等への就職率は依然高い数値を維持している。在学生の多様なニーズに合わせて幅広く企業開拓・企業訪問を行い、with コロナとなった今、対面、オンラインを含め学生の進路選択や就職活動に役立つ情報提供をすることで、進路・就職満足度を高めていきたい。詳細については、次表のとおり。

①斡旋不要者14名を除く卒業生140名全員が年度内に進路を決定(進路決定率100%。)

②教員採用試験の結果(県内)

熊本県の受験者16名中、一次16名全員合格、二次合格14名

熊本市の受験者15名中、一次15名全員合格、二次15名全員合格

③精神保健福祉士国家試験の結果

19名中16名が合格(合格率:84, 2%)

合格者総数 熊本県内 第1位、九州地区 第2位(15校中)

④公認心理師国家試験の結果(大学院新カリキュラムでの初めての修了生が受験)

3名中3名全員合格(合格率:100%)

2024年3月卒業者 進路決定者数 (2024年4月1日現在)

【24期生(2020年入学生)】

	人文学科									心理臨床学科			計		
	キャリアイングリッシュ専攻			こども専攻・保育			こども専攻・児童教育			希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率
卒業予定者数	39			28			20			61			148		
進路希望内訳	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率
一般企業	22	22	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%	20	20	100.0%	46	46	100.0%
幼稚園教諭・保育士(※1)				23	23	100.0%							23	23	100.0%
医療・福祉・施設(※2)	1	1	100.0%							19	19	100.0%	20	20	100.0%
教員(※3)	6	6	100.0%	3	3	100.0%	17	17	100.0%	8	8	100.0%	34	34	100.0%
公務員(※4)							1	1	100.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%
教育・サービス(※5)	3	3	100.0%										3	3	100.0%
進学	(大学院)									5	5	100.0%	5	5	100.0%
	(専門学校)									1	1	100.0%	1	1	100.0%
	(他大学等)									1	1	100.0%	1	1	100.0%
その他(※6)													0	0	
就職・進学希望者合計(斡旋不要を除く)	32	32	100.0%	28	28	100.0%	20	20	100.0%	55	55	100.0%	135	135	100.0%
斡旋不要	7			0			0			6			13		

昨年度同時期(2023年4月3日): 97.7%

昨年度最終進路決定率: 100.0%

※1 うち公務員(保育士)4名(熊本市3名、八代市1名)(幼稚園教諭)1名(宇土市1名)

※2 うちPSW(精神保健福祉士)資格取得希望者19名(合格者:16名、合格率:84.2%)

※3 うち臨時採用教員5名(うち過年度生0名)非常勤0名

※4 公務員内訳:国税局(国税専門官)、福岡市役所(行政事務)

※5 『教育・サービス』は、大学職員、塾、農協、郵政、商工会、果実連など(JA北九州、JA柳川、JA熊本経済連)

※6 『その他』は、自営業など

【過年度生】

	キャリアイングリッシュ専攻			こども専攻・保育			こども専攻・児童教育			心理臨床学科			計		
卒業予定者数(過年度生)	1			0			2			3			6		
進路希望内訳	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率
一般企業	1	1	100.0%							1	1	100.0%	2	2	100.0%
教員							2	2	100.0%				2	2	100.0%
医療・福祉・施設															
教育・サービス															
進学										1	1	100.0%	1	1	100.0%
その他※															
就職・進学希望者合計(斡旋不要を除く)	1	1	100.0%				2	2	100.0%	2	2	100.0%	5	5	100.0%
斡旋不要	0			0			0			1			1		

【24期生(2020年入学生)、過年度生総計】

	キャリアイングリッシュ専攻			こども専攻・保育			こども専攻・児童教育			心理臨床学科			計		
就職・進学希望者総計	33	33	100.0%	28	28	100.0%	22	22	100.0%	57	57	100.0%	140	140	100.0%

2 九州ルーテル学院大学附属黒髪乳児保育園

○2023年度の状況

(1) 園児の動向

2023年度の園児数を以下に示す。

月 年齢	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
0歳児	0	0	0	0	2	2	6	8	9	9	9	9
1歳児	10	10	13	13	13	13	14	14	17	17	17	16
2歳児	8	8	8	7	8	8	8	7	7	7	7	7
3歳児	5	5	5	4	5	5	5	5	6	6	6	5
園児数	23	23	26	24	28	28	33	34	39	39	39	37

2023年度は定員を40名に変更。年度当初、卒園と転園の園児が多く、23名から始まる。また、0歳児の入園が秋まで少なく、反面、1歳児の希望が多く、秋以降、定員の8～9割を充足できた。

(2) 熊本市との協定書変更

子どもと保護者が就学前まで安心して保育・教育を受けることができることを目的として、これまでの0歳児～3歳児までの利用定員を2024年度から0歳児～5歳児まで、60名定員へ変更申請を熊本市に行った。2023年度3月末に熊本市からの承認を得ることができ、2016年に熊本市と結んだ協定書の見直し等も行った。さらにこのことはこれまで課題であった、園児数の安定にもつながると考える。これに伴い、2024年度4月から園名を九州ルーテル学院大学附属くろかみ保育園に変更する。

(3) 保育の質の向上

① 育児担当制保育の導入

0歳児～2歳児クラスにおいて育児担当制保育を導入。外部研修に毎月参加するなど担当制保育の学びを継続。ゆるやかな担当制を行い、子ども主体の保育に努めている。

② 安全計画とマニュアルの作成

事故や不適切保育を未然に防ぐために、安全計画・マニュアルの作成を行った。また、人権擁護セルフチェックを全職員で行い、園内研修を実施。安心、安全な保育・教育の提供に努める。

③ 園内研修の充実

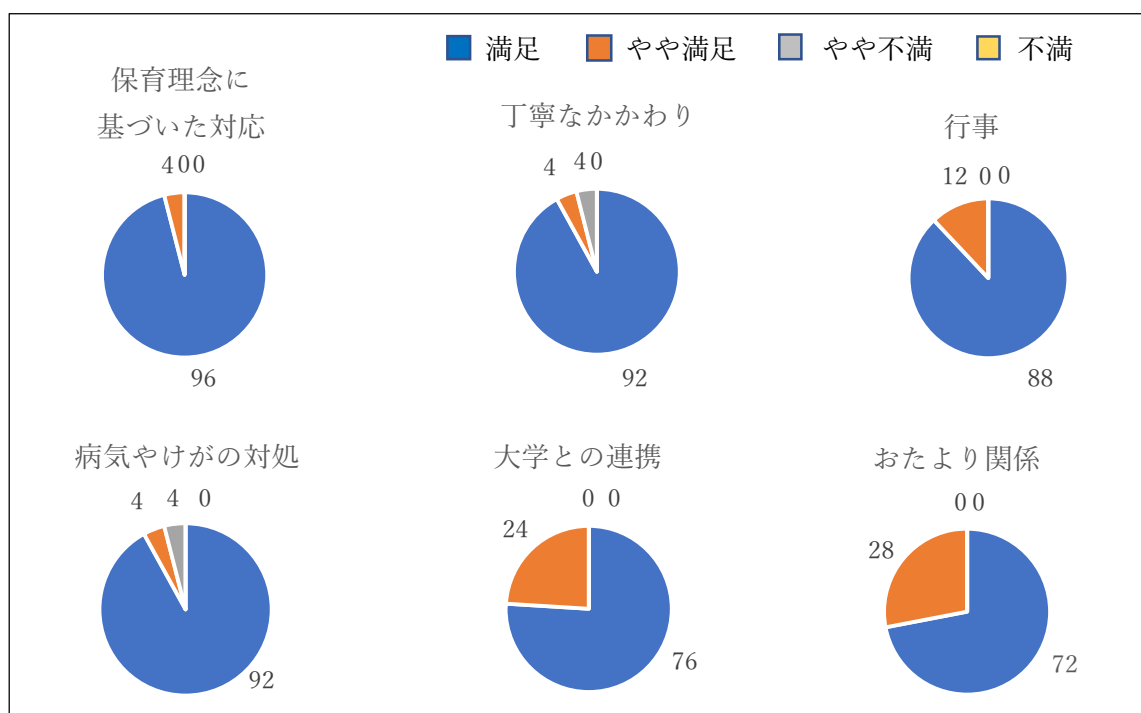
2024年度第66回全国私立保育研究大会分科会発表が決定。子育て支援(保護者支援)の実践を積み重ね、発表の準備を進めている。

④ 福祉サービス第三者評価受審後の課題対策

2022年度の評価結果等を受け、利用者評価改善やマニュアル整備などを実施した。

⑤ 保護者アンケートの実施による園評価 (回収率78%)

2023年度の保護者アンケートでは、「子ども保護者に寄り添い、一人一人を大切にする丁寧な保育に努めていること」への高い評価を得ることができた。大学との連携では、取組の発信方法が不十分であったことを受けとめつつ、一方で付属園としての期待も感じる。この結果を踏まえ、対応改善に努めていきたい。



(4) 「つなげる育ち」の取組 ～卒園及び退園後の子育て支援の継続～

- ① 運動会への招待。3月に卒園した子どもたちとその保護者が運動会に参加。
- ② 2年前に卒園した卒園児の各家庭へ、小学校入学祝詞を郵送する。
- ③ 転園先への訪問。担任、主任保育士、園長で転園先を訪問した。

(5) 大学との連携

- ① ケビン・アクストン氏の大学講義「こどもと英語」に前期は保育士2名が参加し、その後保育に導入、後期は3歳児園児が参加し、えいご遊びを継続して実施することができた。
- ② 保育ソーシャルワーク研究所主催のオンライン研修会を毎月、実施(保護者、職員合同研修)。他園の先生方と交流を図ることもできた。
- ③ 保育ソーシャルワーク研究所と連携し、子育て支援を目的とした「保護者フリートーク」を月に一度、保育園で開催。会の中で、研究所所長永野典詞氏による研修会も実施し、保護者の子育て不安を解消する機会にもなっている。
- ④ 合同礼拝と聖書学びの会を継続して実施。2023年度のクリスマス会では、初めて、大学チャプレンである崔大凡氏に園児かつ保護者を招き、ともに祈りの時間を守った。
- ⑤ 保育実習(ライブ授業)、対面授業に参加。
- ⑥ ボランティア希望の九州ルーテル学院大学1年生に現場体験の場を提供。

(6) 地域交流事業の実施

黒髪校区、未就園児向け(にんじんクラブ)出前保育「運動会ごっこ」を実施。また、老人会との「お楽しみ会」、すこやかネットワークによる「伝承遊び」を実施。コロナ禍前の交流に戻りつつある。

(7) 施設の改善

- ① 給食室にスチームコンベクションを設置。
- ② 2024年度園名変更に伴い、園舎3ヶ所の看板の取替と57号線沿いの看板撤去を行った。

○今後の課題と対策

(1) 園児数

- ① 2024年度から新たに、0歳児～5歳児、60名定員とする。子どもの健やかな育ちに向けた、就学を見通した保育を行っていく。
- ② 外部に対して新たに就学前までの園児受け入れを行うことを積極的にアナウンスするなど、園児数の増加と確保に力を注ぐ。
- ③ 2024年度は約50名の園児確保に励み、2025年度には充足率100%を目指していく。

(2) 保育内容の充実

- ① 大学附属園としての特色を生かした保育の実施。合同礼拝、えいご遊び、保育ソーシャルワーク研究所との継続のある取組。
- ② 積極的な外部研修参加による保育士の専門性の向上。
- ③ 4歳児5歳児の受け入れに伴い、幼児教育の学びを研修会参加などを通して深めていく。
- ④ 本園の特徴の一つとして、外国籍のお子様の受け入れと宗教食の対応などが挙げられる。引き続き、外国籍園児の積極的受け入れと保護者への丁寧な対応に努めていく。英文書配布・通訳者の同席など取組を強化。
- ⑤ 2024年度第66回全国私立保育研究大会分科会発表。保護者に寄り添う子育て支援(保護者支援)の充実。保育ソーシャルワーク研究所と連携を図り、研究所の利用も広げていく。
- ⑥ 保護者アンケートや職員自己評価における課題の取組。
- ⑦ 九州ルーテル学院大学学生へ向けた保育現場体験の受け入れ体制の整備。さらに保育士育成を目指し、大学と連携を図り、計画的な園児との交流機会の構築。

3 中学・高校 事業報告

1. 基本方針 「生徒・保護者・地域に信頼される学校作りの強化」

生徒・保護者・地域からの信頼獲得は、学校にとって絶えず意識しなければならないものである。教育活動を行ううえで3者を念頭に起きながら計画してきた。2023年度になり、コロナウイルス感染症が5類に下がったことを受け、徐々に行事等の再開を行っていったが、学院祭では外部からの入校を制限（家族のみ入場可）とした。

2. 学校の基本目標

キリスト教教育を充実させ、「在校生にとって、入学して良かった学校」、「保護者にとって、選んで良かった学校」、「卒業して良かったと思える学校」、そして「教職員として働いて良かった」学校を目指す。そのために生徒の「居場所」を設けることと「出番」を与えることに努力する。

遅刻・欠席の連絡を Google Form にて行うようになり、事務室内の朝の業務が大幅に改善された。ゼロトラストをきっかけとして教職員全体の業務が効率よく動くよう、2023年度は環境構築を行い、次年度での実行を目指していく。

3. 具体的事業計画

(1) 施設計画

- ① 旧プールの解体により校内での危険箇所は減少したが、跡地の整備がまだこれからとなっている。駐輪場増設計画も含めて様々な角度から必要な施設の整備の見直しが必要である。

(2) 教学面

① キリスト教教育の充実

- ・キリスト教学校に勤める者として、教会礼拝への参加を推奨していきたい。
- ・県外等で行われていた各種研修会がオンラインに切り替わり、移動せずに参加できるようになってきている。今後は対面とオンラインのハイブリッドとなっていくと思われるので、校外研修に積極的に参加してもらえることを期待している。

② 校務運営の充実

- ・本年度も大学の増本先生による週1程度の生徒観察・助言の実施、アシストティーチャーとしての青木先生には生徒や教師の相談活動を行っていただいた。しかしながらサポート校への転出も多く見られた。
- ・養護教諭の報告では、保健室の利用者数は昨年度と比較すると中高合わせると80名程増加（内科・外科合わせて）しているが、中学では50名程度の減少、高校では135名の増加と、学校種で差が出る形となった。原因の一つとして、中学では来室せずに欠席する人数の増加や感染症拡大前に学級閉鎖を行ったことが挙げられる。高校での増加はコロナ・インフル・その他感染症等による来室者が年度の後半になっても減らなかったことが挙げられる。一日あたりの平均来室者数は中高合わせて16名、学年別では中高ともに2年生の利用が多く、10回以上来室する生徒は10名を超えた。月別では中学は6月と11月の来室者が多く、高校では5月が最も多く、次いで11月と来室者が多かった。

③ 高校新学習指導要領への対応と進路保障・ICTへの対応

- ・2022年度入学生から始まった3観点評価については前期での中間通知はせず、年度末にまとめて通知することとしている。評価の基準や配分に関する検証が今後も必要と思われる。
- ・中学、高校に配置した電子黒板やプロジェクター・スクリーンについては全教室に配布したこともあってか、故障（特にスクリーン破損）の報告が多かった。巻き取り式のスクリーンのため、使用しないときは丸めて黒板隅に張り付けているが、開閉時に無理な力が加わって破れることが目立った。また、全生徒プラス全教職員にタブレットを配置したことにより、OSやアプリのアップデートが一斉に始まってしまい、接続速度が低下する現象が出てきた。こちらについては管理ソフトによって時間差で対応できないか検討していく。また、学外に出ていくインターネット回線の増強が必要な時期に来ているが、現状熊本県において1Gbpsを超えるネットワーク会社がないのが現状である。

④ 将来の社会を支える生徒の育成

- ・私学魅力アップ事業として実施した「ルーテル区役所」により、授業外活動として答えのない課題解決に向けて企業や地域の方々と協力しながら活動を行った。第2期を終え、少しずつ周囲の目に届くようになり、第3期に向けては外部の企業からコラボレーションの依頼が来るようになってきた。

⑤ 特別支援教育やいじめの防止の充実とLGBTQへの対応

- ・様々な特徴を抱えた生徒について個別に対応を行った。対応にはサポート委員会を中心に行いながら、前述した大学の増本先生や青木先生による相談・助言も行っていただいた。
- ・九州ルーテル大学の先生の監修により制作した、教師・生徒向けの「LGBTQガイドライン」を配布し、いつでも相談できる体制をつくることができた。

⑥ 生徒募集活動の強化

- ・生徒募集活動については前年度と比較するとすべて計画通りに行うことができた。特に小学生が楽しみにしていたサマースクールについては喜んで参加し、受験までつながっている。
- ・中高ホームページのリニューアルを検討する時期に差し掛かっている。児童生徒・その保護者が学校情報を閲覧する媒体はスマートホンが大半を占めており、InstagramやXなどの正しい使い方としての学校公式情報として広めていきたい。

⑦ 国際交流プログラム等の充実

- ・インマヌエル・カレッジ、オークグローブともに留学を再開して2年目となったが、円安による留学費用の上昇がネックとなっている。
- ・海外研修旅行についてはアメリカ・韓国については復活することができた。しかしながらヨーロッパ研修旅行については価格面と施設予約の制限から再開のめどは立っていない。

⑧ 中・高・大の連携

- ・大学の先生方には調査書の研修会やVisit&Try、生徒対応や教職員研修、探究活動への助言等でお世話いただいた。

4 認定こども園ルーテル学院幼稚園

(1)園児の動向

【2023年度 定員総数 180名】

0歳児 【6名】	1歳児 【12名】	2歳児 【12名】	3歳児(満3歳児含む) 【50名】			4歳児 【50名】		5歳児 【50名】	
3号	3号	3号	(1号)	1号	2号	1号	2号	1号	2号
6	12	12	5	30	15	30	20	30	20

【2023年度 月ごとの園児数の推移】

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
園児数	156	155	156	156	155	154	155	155	157	156	155	156

- ① 2・3号認定は定員数を超過しており、1号認定では定員数を満たしていない傾向が続いている。
- ② 途中入園希望も低年齢児の希望が多く、受け入れができない状態だった。
- ③ 特別な支援を要する園児数が増加傾向にある。

※上記を踏まえ、2023年度12月に熊本市に定員変更の申請を提出し、受理された。

内容としては、1号認定の20名減員し、定員総数を160名とする。

2024年度からの定員は以下の表のとおり。

【2024年度 定員総数 160名】

0歳児 【6名】	1歳児 【12名】	2歳児 【12名】	3歳児(満3歳児含む) 【40名】			4歳児 【45名】		5歳児 【45名】	
3号	3号	3号	(1号)	1号	2号	1号	2号	1号	2号
6	12	12	5	20	15	25	20	25	20

(2)教育・保育活動として

- ① コロナ禍であった3年間で、園行事そのものあり方や取り組み方を見直してきた。5月に5類に移行した後も、行事のための園生活ということだけでなく、環境を通じた教育・保育活動の中で子どもたちが主体的に取り組む体験活動や遊びなどを充実させることを中心に取り組んできた。日々の園生活の中で、子どもたち一人ひとりと丁寧に向き合うことを大切にしてきた。
- ② 学院内・外の先生方にご協力いただき、「英語で遊ぼう」と「体操教室」を毎週1回おこない、また子育て支援活動である未就園児の親子活動「こひつじの会」を定期的におこなうことができた。
- ③ 特別支援を要する園児についての、入園者が増加傾向にある。保育者の加配をしているが、1対1の支援を必要とする場面もあり、人手が足りないと感じる状況の中、保育者同士が連携し支援に取り組んできた。また、児童発達支援事業所等による保育所訪問支援事業を受け、連携してサポートができるようにしてきた。
- ④ 園児、職員共に毎日の礼拝の時間を大切にしている。保護者会の「聖書に親しむ会」では、崔先生と

の聖書を読む時間の後、育児相談、栄養士による食育の話、クリスマス製作などの活動も行われた。

- ⑤ 地域との交流として、黒髪校区子育てサークル「にんじんキャロットクラブ」に参加している地域の子育て中の親子の「こひつじの会」への参加。敬老の集いでの園児との交流、子育てネットワークによる伝承遊びを地域の方と楽しむ活動などをおこなった。

(3)園庭環境整備として

- ① こども園のブロック塀の改修工事を行い、ブロックの一部と有刺鉄線を撤去し新たにフェンスを設置した。
- ② こども園では、0歳児から受け入れており、安全のため回転式の遊具を撤去した。

(4)今後の課題

- ① 問い合わせの多い特別な支援を要する園児、また医療的ケア児を、今後受け入れていくにあたり、施設面(バリアフリー)や保育者の加配など、どのように受け入れ態勢を整えていけるかを検討していく。
- ② 令和8年度から本格的に施行される「こども誰でも通園制度」について、現場の課題や解決策など本園での運用をどのようにするか検討していく。
- ③ 未就園児とその保護者のための活動である「こひつじの会」は、定期的を開催しているが、在園児の弟妹が多数である。新規参加者を増やしていけるよう、内容の充実を図る。またホームページなど周知の仕方を検討していく。

5 法人・事務部門

【学院共通目標への取組み】

(1) 建学の精神の具現化について

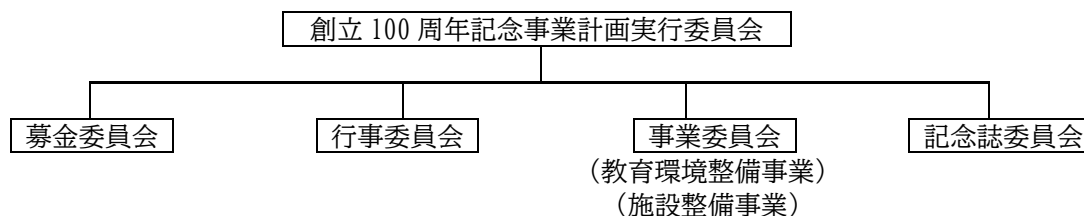
- ・学院創立 97 周年記念礼拝の実施（学院長講演・永年勤続者表彰）
- ・インターナショナルスクール小学部設置に伴う、小学部専属のチャプレンを採用
- ・礼拝及び教会への積極的な参加を推進

(2) 経営基盤の安定について

- ・創立 100 周年事業計画に伴う新たな引当特定資産の運用検討
- ・こども園：2024 年 4 月から総定員数を 180 人から 160 人に減らし給付費の増額を図る。
- ・保育園：2024 年 4 月から利用定員を「0～3 歳児 40 人」から「0 歳～5 歳児 60 人」へ変更し給付費の増額を図る。
- ・本学院のグループ会社である(株)エル・サポート（2021 年 6 月設立）の積極的な利用の推進（コスト削減・教職員の負担軽減・学生等へのサービス向上に向けて）
- ・100 周年記念事業、教育環境整備基金、高校駅伝全国大会出場等による寄付金は約 1,900 万円。
- ・インター小設置及び高校に TSMC 関係者の子ども受入れに伴い、約 5,500 万円の補助金獲得。
- ・初任給に直し案の検討
- ・予算収支における月次確認等を実施し、予算執行の適正化を図る

(3) 創立 100 周年記念事業について

- ・創立 100 周年記念事業の組織図を以下のとおり作成・設置



- ・各委員会において、募金活動・教育ビジョン・施設整備等の検討
- ・100 周年ロゴ・キャッチフレーズの決定
- ・募金活動に特化したスタッフ 2 名を招聘

(4) 施設整備関係について

- ・インターナショナルスクール小学部の設置に伴う、エカード会館及び大学 3 号館の改修工事を実施
- ・エカード会館改修工事とあわせて、のいばら会事務室（中高同窓会）を大学 1 号館へ、こころとそだちの臨床研究所（大学）を大学 3 号館へ、法人事務局の記録倉庫の資料を女子寮へ移転。また、老朽化が進んでいた電話交換機を更新。
- ・旧プールの解体工事を実施し、駐車スペースとして活用
- ・校門周辺整備事業（正門傾斜路拡幅工事）に伴う、設計・管理業務の推進（建設資材及び建設業界人件費の高騰により、工事時期を見直し）

(5) 組織力の（連携・機能）強化

- ・業績評価制度の見直し（規程及び目標設定・自己評価・面談のマニュアル等の検討）
- ・新規採用者向けメンタルヘルス研修会及び全事務職員研修（「ハラスメント」をテーマとしたディスカッション等）の実施
- ・インターナショナルスクール小学部設置に伴う体制強化及び事務スタッフの採用
- ・定年及び希望退職者の補充のため、求人ポータルサイトを活用した採用活動の実施

(6) 地域社会への貢献

- ・インター小 サマースクールの実施
- ・インター小 開校記念シンポジウムの実施

(7) その他

- ・熊本労働基準監督署からの指導に対応するためのワーキンググループの設置
- ・ソーシャルメディア利用ガイドライン及び公式ソーシャル・ネットワーキング・サービス運用基準の制定

6 宗教教育

(1) 学院の宗教活動

2023年度は、コロナウイルスがようやく5類感染症に変更され、学院もコロナウイルスによる制限から解除された教育環境となった。それに伴い、学院のキリスト教活動もコロナ発生以前の姿を取り戻した。

学院全体に関わるキリスト教行事としてクリスマスイルミネーション点灯式は、2023年12月1日(金)18時10分から中高礼拝堂での礼拝を始め、学院ロータリーで行われた。学院内の各学校施設からの参加者に近隣からの来校者も交えて、ルーテル学院幼稚園園児の讃美の後、くろかみ保育園園児たちがボタンを押して、ロータリーと校門周辺、バス停にイルミネーションが点灯された。教会暦では待降節の時期、イルミネーションによる細やかな奉仕と知らせを地域社会に向けて伝えることができた。

年に一度、近隣のキリスト教会の牧師・代表者を学院に招いて開かれるキャンパスミッション懇談会も、3年ぶりに再会された昨年度に続き、11月14日に開催された。熊本地域の教会から19名の参加があって、地域宣教、各教会の近況、学院との繋がりについて語り合った。

(2) 大学における宗教活動

大学では、チャペル礼拝(授業日の10時17分～)の参加者数が昨年度より増加した。2023年度は年間152回のチャペル礼拝が行われ、学生の年間平均出席が38.2名となった。※コロナウイルスの影響が少し残っていた2022年度は、対面でチャペル礼拝に参加した学生数が毎日20名前後ほどであった(オンラインで礼拝視聴は別)。

2023年の途中からは、チャペル礼拝の中で、テゼの祈り、韓国語礼拝、卒業生を覚える祈りを月1度ほど行うようになり、毎日の礼拝のバリエーションが増えた。

また大学の宗教活動を支える学生組織、チャペル委員会は1年生18名、2年生24名、3年生21名、4年生8名で、合計72名の学生がチャペル委員として、大学の礼拝奉仕、近隣教会での讃美奉仕、地域のボランティア活動に参加した。

クリスマス礼拝(12月22日)は約150名が参加し、クリスマス献金(127,668円)から「シオン園」と「チャペルド・ファンド・ジャパン」に贈呈した。

教職員対象の「キリスト教講座」も、近年の工夫により、講演者による講演だけではなく、キリスト教に関連する身近なテーマについて、問答形式やクリスチャン教員の発題などを試みている。

(3) 中学・高校における宗教活動

中学・高校におけるキリスト教教育と活動は、毎日の朝の礼拝と終礼、聖書科の授業、各季節のキリスト教行事によって行われている。

2023年度は中高チャプレンが途中で退職したが、大学・幼稚園チャプレン、近隣の牧師、院長と中高教職員の補いによって朝の礼拝、各学年の聖書科授業、キリスト教行事(クリスマス関連行事、修養会、キリスト教講演会、感謝祭)を守ることができた。

(4) こども園における宗教活動

こども園は、これまでと同様にキリスト教的教育と活動が実施された。毎日の 8 時から教職員礼拝、毎週水曜日の園児に対する合同礼拝と誕生祝福礼拝が通年行われた。

園児の保育の中では、担任が毎日祈りの時を持ち子どもたちと共に讃美し、欠席児やその日の出来事を祈って一日を開始している。園児への聖書の話は、視聴覚教材等を使用するなどの工夫もしている。

保護者対象には「聖書に親しむ会」も実施された。

例年室園教会で行われる新入园児祝福礼拝、卒園感謝礼拝もご家族と一緒に守られた。

(5) 黒髪乳児保育園における宗教活動

くろかみ保育園では、2022 年度より踏み出したキリスト教保育が安定しつつ、2023 年度から、園児を対象に月一回行われた合同礼拝を月二回に増やして行うようになった。2021 年度から初めた教職員対象の聖書の学びも月一度続けている。

日々の生活においては、毎朝の教職員朝礼において『聖書日課』（ルーテル聖書日課を読む会発行）の読み合わせから祈りへ、『キリスト教保育』（キリスト教保育連盟発行）から毎週「今週の聖書」を職員で共有している。

7 卒業生数及び進学・就職状況(2024年3月卒業者) 確定

(1) 2024年3月 卒業・卒園数	(人)
九州ルーテル学院大学	154
九州ルーテル学院大学大学院	5
ルーテル学院高等学校	335
ルーテル学院中学校	73
認定こども園ルーテル学院幼稚園	40
大学付属黒髪乳児保育園	1
合計	608

(2) 大学の進学・就職状況(第24期生) 2024年3月31日現在

進路希望内訳	決定者数(人)	決定率
一般企業	51	100.0%
幼稚園教諭・保育士(※1)	23	100.0%
医療・福祉・施設(※2)	20	100.0%
教員(※3)	36	100.0%
公務員	2	100.0%
進学(大学院)	6	100.0%
進学(他大学等)	2	100.0%
斡旋不要	14	
合計(斡旋不要を除く)	154	100.0%

※1 うち公務員(保育士)4名

※2 PSW(精神保健福祉士)資格 合格者:16名(合格率:84.2%)を含む

※3 臨時採用教員5名を含む

(3) 高等学校の進学・就職状況

進学・就職他	(人)	
大学	国公立	10
	九州ルーテル学院大学	21
	その他の私立大学	179
短期大学	国公立	0
	私立	13
専門学校	81	
留学	4	
就職(※1)(※2)	11	
その他	16	
合計	335	
※1 産業別就職者	公務員	3
	サービス業等	8
	合計	11
※2 都道府県別就職者	熊本県	11
	県外	0
	合計	11

(4) 中学校の進学状況

進学	(人)
ルーテル学院高等学校	34
その他の私立高校	22
公立高校	14
その他	3
合計	73

8 施設等の状況

(1) 学院が所有する校地・校舎（2023年5月1日現在）（単位：㎡）

所在地	施設等	校地面積	校舎面積	利用対象
熊本市中央区黒髪3丁目 269番地 他 (黒髪キャンパス)	大学校舎	13,000	10,570	大学
	中高校舎	16,157	11,540	中高
	こども園舎	1,648	1,178	こども園
	寮舎2棟		4,157	中高
	部室棟2棟		395	同上
	プール棟		1,145	同上
	その他	15,987	43	共用
熊本市北区鶴羽田5丁目 952番地他 (菊南グラウンド)	校地	48,987		大学 高校(野球部)
	部室、監督室他		342	同上
合志市野々島中野 4393番56他 (野々島グラウンド)	校地	19,099		中高(サッカー部)
	クラブハウス		229	同上
	部室棟他		85	同上
阿蘇郡南阿蘇村河陽 4326番4他(阿蘇山荘)	校地	37,059	0	※建物解体
熊本市中央区黒髪2丁目 827番 (大学付属黒髪乳児保育園)	保育園舎	633	370	保育園 校地は借地
合 計		152,570	31,006	

(2) 2023 年度に固定資産計上された主な施設設備

(教)建 物	大学3号館受水槽工事一式 自動給水ユニット		4,378
	大学3号館ころとそだち移転改修費用		10,982
	大学3号館ころとそだち電気設備工事		4,636
	大学3号館ころとそだち空調換気		6,341
	大学1号館1F女子トイレ改修		3,272
	4号館エレベーター戸開走行保護装置設置	【大学】	3,421
	1号館エレベーター戸開走行保護装置設置		955
	大学1号館3F男子トイレ改修(ハリアフリー)		495
	非常勤講師控室空調改修工事		1,040
	学生支援課(奥側)空調改修工事		1,447
	学生支援課(中央)空調改修工事		824
	第一職員室エアコン入替	【中高】	728
(管)建 物	大学1号館2F同窓会室ハンカード設置		401
	1号館エレベーター戸開走行保護装置設置	【大学】	19
	大学1号館総務入試課ドア改修		596
	男子寮4階空調機入替工事	【中高】	4,994
(教)構築物	大学2輪駐輪場舗装工事一式	【大学】	440
	黒髪グラウンド防球ネット設置		3,080
	旧プール跡地砂利敷・転圧造成工事	【中高】	979
	旧プール跡地外柵設置:外壁補修工事		572
	ブロック塀改修(フェンス設置)	【こども園】	967
(教)教育備品	聴覚障がい学生補助具ロジチャーテジマスター		241
	大判プリンター		275
	1405教室電子黒板86型		1,102
	電子黒板ELM86型昇降スタンド		5,696
	事務室コピー機リース IM C8000	【大学】	1,340
	学支教務コピー機リース IM C4510F		680
	ボランティアセンターコピー機リース IM C4510		627
	シヤニスコピー機リース IM C4510		627
	授業用プロジェクターEB-L210W		256
	中学生徒用机天板入替60枚		347
	高校生徒用机80台		597
	高校生徒用椅子80脚		398
	高校生用シューズロッカー6台		772
	高校生用ロッカー180セット	【中高】	3,456
	中学教室電子黒板75型		464
	中学教室電子黒板75型		464
	菊南G防犯カメラ設置		568
	保健室複合機 C3004RC		330
	幼稚園Forti-Gate-40ハンドル	【こども園】	490
	管理用機器備品	総務NASサーバー	【法人】
学食厨房内両面冷蔵庫			372
学食厨房内アイスメーカー		【大学】	166
ファイアウォール(黒髪乳児園部分)			265
事務室コピー機リース IM C8000			14
学食厨房内両面冷蔵庫		【中高】	366
学食厨房内アイスメーカー			163
(教)ソフトウェア	ゼロトラスト環境構築	【中高】	9,844
【計上額合計】			80,864

Ⅲ財務の概要

1 決算の概要

本学院の会計は「学校法人会計基準」に基づいている。決算の見方は、事業報告書巻末の解説を参照されたい。

(1) 貸借対照表の概要

(単位:千円)

資産の部			
科目	2023年度末(A)	2022年度末(B)	増減(A)-(B)
固定資産	4,923,668	4,927,994	▲4,326
有形固定資産	4,580,221	4,591,799	▲11,578
土地	1,494,760	1,494,760	0
建物	2,131,891	2,200,056	▲68,165
其他有形固定資産	953,570	896,983	56,587
特定資産	312,138	304,876	7,262
減価償却引当特定資産	185,000	180,000	5,000
退職給与引当特定資産	101,000	101,000	0
其他特定資産	26,138	23,876	2,262
その他の固定資産	31,309	31,319	▲10
流動資産	1,036,332	1,031,365	4,967
現金預金	880,297	880,434	▲137
其他流動資産	156,035	150,931	5,104
資産の部合計	5,960,000	5,959,359	641
負債の部			
科目	2023年度末(A)	2022年度末(B)	増減(A)-(B)
固定負債	809,918	877,130	▲67,212
長期借入金	523,798	596,796	▲72,998
其他固定負債	286,120	280,334	5,786
流動負債	335,002	272,926	62,076
短期借入金	72,998	75,540	▲2,542
其他流動負債	262,004	197,386	64,618
負債の部合計	1,144,920	1,150,056	▲5,136
純資産の部			
科目	2023年度末(A)	2022年度末(B)	増減(A)-(B)
基本金	7,350,277	7,171,842	178,435
第1号基本金	7,187,277	7,008,842	178,435
第4号基本金	163,000	163,000	0
繰越収支差額	▲2,535,196	▲2,362,539	▲172,657
翌年度繰越収支差額	▲2,535,196	▲2,362,539	▲172,657
純資産の部合計	4,815,081	4,809,303	5,778
負債及び純資産の部合計	5,960,000	5,959,359	641

(2) 資金収支計算書の概要

(単位：千円)

科目	2022年度 決算(A)	2023年度 予算(B)	2023年度 決算(C)	前年比 (C)-(A)	予算比 (B)-(C)
収入の部					
学生生徒等納付金収入	1,378,561	1,338,279	1,332,914	▲45,436	5,365
手数料収入	23,241	21,805	23,797	556	▲1,992
寄付金収入	26,942	15,647	19,068	▲7,874	▲3,421
補助金収入	791,153	790,583	808,383	17,230	▲17,800
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	48,457	45,704	49,254	797	▲3,550
受取利息・配当金収入	31	84	31	0	53
雑収入	49,083	82,945	86,833	37,750	▲3,888
借入金等収入	50,000	0	0	▲50,000	0
前受金収入	87,571	95,990	106,977	19,406	▲10,987
その他の収入	973,857	926,209	1,118,525	144,668	▲192,316
資金収入調整勘定	▲234,686	▲235,346	▲229,389	5,297	▲5,957
前年度繰越支払資金	1,027,186	880,434	880,434	▲146,752	0
収入の部合計	4,221,396	3,962,334	4,196,828	▲24,568	▲234,494
支出の部					
人件費支出	1,488,594	1,510,120	1,510,200	21,606	▲80
教育研究経費支出	373,833	385,652	385,485	11,652	167
管理経費支出	148,021	200,180	199,472	51,451	708
借入金等利息支出	2,815	2,938	2,564	▲251	374
借入金等返済支出	74,870	75,540	75,540	670	0
施設関係支出	42,929	161,054	162,166	119,237	▲1,112
設備関係支出	84,696	42,551	37,747	▲46,949	4,804
資産運用支出	20,411	8,574	8,581	▲11,830	▲7
その他の支出	1,190,947	895,707	1,073,957	▲116,990	▲178,250
〔予備費〕	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	▲86,154	▲87,920	▲139,180	▲53,026	51,260
翌年度繰越支払資金	880,434	767,938	880,297	▲137	▲112,359
支出の部合計	4,221,396	3,962,334	4,196,828	▲24,568	▲234,494

2023年度の資金収支は、翌年度繰越支払資金がほぼ変わらず、8億8万円となった。

前年度との比較により、変動の大きい項目についての要因は以下のものが挙げられる。

【主な収支改善要因】

- 補助金収入の増加： インターナショナル小学部設置に係る補助金と大学の改革総合支援事業の採択による増額 全体で1,723万円増加
- 雑収入の増加： インターナショナル小学部の活動(マースカール参加費、シンポジウム協賛金、入学検定料)収入と、大学の退職金交付金の影響により全体で3,775万円増加
- 前受金収入の増加： 主にインターナショナルスクール小学部の次年度入学金 1,940万円増加
- 設備関係支出の減少： 2022年度は大学LAN改修に係る機器の費用5,500万円が計上されていたことが影響し4,695万円減少

【主な収支悪化要因】

- 納付金収入の減少： 主には中学の在籍者減の影響、全体で4,544万円減少
- 借入金等収入の減少： 2022年度は学内LAN分5,000万円借入を行ったが、2023年度は借入を行わなかったことにより5,000万円の減少
- 人件費の増加： 定期昇給と、インターナショナルスクール小学部開校準備のためのスタッフ増員と大学退職金の増加により、全体で2,161万円増加
- 管理経費支出の増加： インターナショナル小学部準備費用を設置前により法人部門にて負担したことにより5,145万円の増加
- 施設関係支出の増加： 主にインターナショナル小学部開校準備に伴う、施設改修を行った為11,924万円増加

※運用資産と借入金の推移

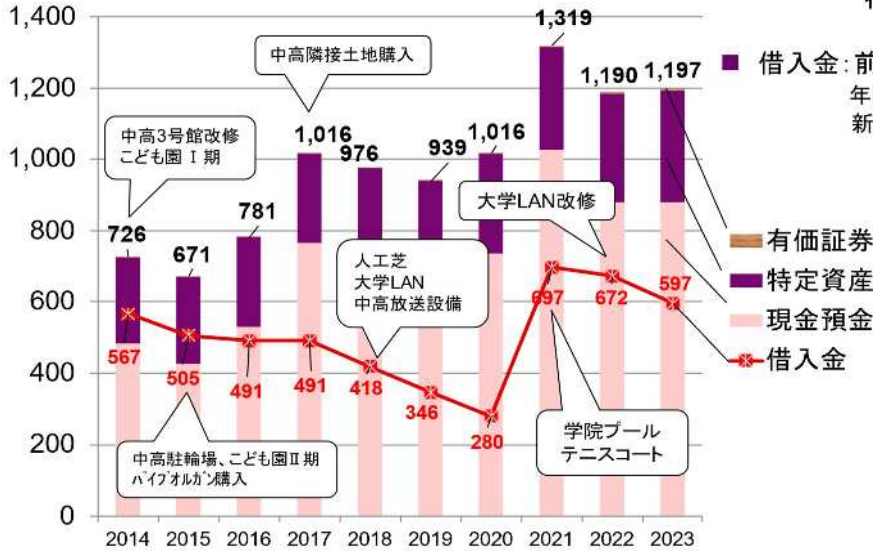


※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

■ 運用資産：前年比約700万円増
現金預金 13.7万円減
特定資産 726万円増

■ 借入金：前年比約0.75億円減
年間の返済によるもの
新規借入れはなし

単位：百万円



(3) 事業活動収支計算書の概要

(単位：千円)

		科目	2022年度 決算(A)	2023年度 予算(B)	2023年度 決算(C)	前年比 (C)-(A)	予算比 (B)-(C)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,378,561	1,338,279	1,333,125	▲45,436	5,154
		手数料	23,240	21,805	23,797	557	▲1,992
		寄付金	23,321	15,637	19,068	▲4,253	▲3,431
		経常費等補助金	765,490	741,808	770,354	▲4,864	▲28,546
		付随事業収入	48,457	45,704	49,254	797	▲3,550
		雑収入	77,131	110,045	113,353	36,222	▲3,308
		教育活動収入計	2,316,200	2,273,278	2,308,951	▲7,249	▲35,673
	事業活動支出の部	人件費	1,530,484	1,541,850	1,541,767	11,283	183
		教育研究経費	537,599	559,752	557,587	19,988	2,165
		管理経費	164,802	217,540	216,583	51,781	957
		徴収不能額等	0	0	1,070	1,070	▲1,070
教育活動支出計		2,232,884	2,319,142	2,317,007	84,123	2,346	
		教育活動収支差額	83,316	▲45,865	▲8,055	▲103,247	▲25,934
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	31	84	31	0	53
		教育活動外収入計	31	84	31	0	53
	支出の部	借入金等利息	2,814	2,838	2,564	▲250	274
		教育活動外支出計	2,814	2,938	2,564	▲250	274
		教育活動外収支差額	▲2,783	▲2,854	▲2,533	250	▲221
		経常収支差額	80,533	▲48,718	▲10,588	▲91,121	▲38,130
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	29,819	48,785	38,030	21,651	▲2,685
		特別収入計	29,819	48,785	38,030	21,651	▲2,685
	支出の部	資産 処分 差額	12,414	22,700	21,664	9,250	1,036
		特別支出計	12,414	22,700	21,664	9,250	1,036
		特別収支差額	17,405	26,085	16,366	▲1,039	9,718
		基本金組入前当年度収支差額	97,938	▲22,634	5,778	▲92,160	▲28,412
		基本金組入額合計	▲112,444	▲240,769	▲178,435	▲65,991	▲62,334
		当年度収支差額	▲14,506	▲263,403	▲172,657	▲158,151	▲90,746

2023年度の事業活動収支は、教育活動収支差額が▲806万円、教育活動外収支が▲253万円、特別収支差額が1,637万円となり、基本金組入前当年度収支差額は578万円となった。2023年度の主な増減要因として以下のものが挙げられる。(前年度比)

【主な収支改善要因】

- 雑収入の増加 : インターナショナル小学部の活動(サマースクール参加費、シボ^oジウム協賛金、入学検定料)収入と、大学の退職金交付金の影響により全体で3,622万円増加
- 補助金収入の増加 : インターナショナル小学部設置、施設部分以外に係る補助金の影響と大学の改革総合支援事業の採択より486万円増額
- その他の特別収入増加 : インターナショナル小学部設置、施設部分に係る補助金の影響により2,165万円増加

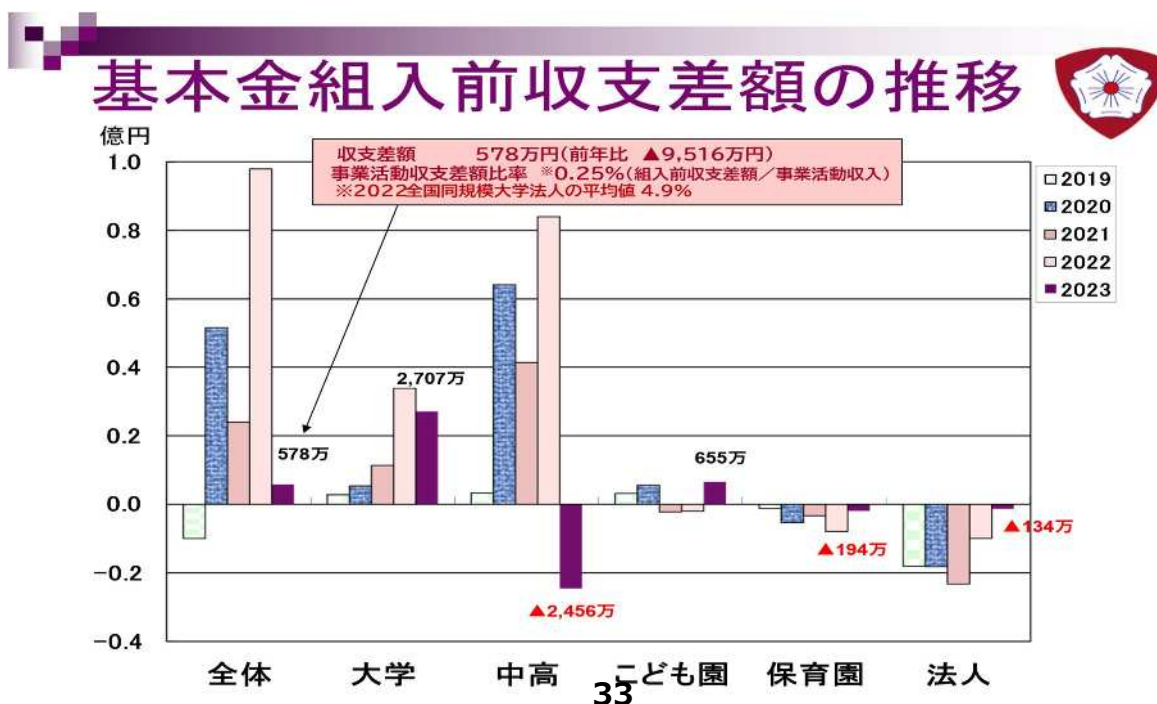
【主な収支悪化要因】

- 納付金収入の減少 : 主には中学の在籍者減の影響、全体で4,544万円減少
- 人件費の増加 : 定期昇給と、インターナショナルスクール小学部開校準備のためのスタッフ増員により1,128万円増加
- 教育研究経費の増加 : 主には大学ネットワーク機器保守料、高校のアオバインターナショナルエデュケーションシステムズとのジョイントプログラム費用が影響し1,934万円増加
- 管理経費支出の増加 : インターナショナル小学部準備費用を設置前により法人部門にて負担したことにより5,178万円の増加
- 資産処分差額の増加 : 主に中高の図書、旧プールの設備などの資産を除却したことにより925万円の増加

基本金組入前当年度収支差額と減価償却額の内容は次のとおり。(単位：千円)

科目	前年度 決算(A)	2023年度 予算(B)	2023年度 決算(C)	前年比 (C)-(A)	予算比 (B)-(C)
基本金組入前当年度収支差額	97,937	▲22,633	5,778	▲92,159	28,411
大学	33,821	7,074	27,069	▲6,752	19,995
高校	77,889	▲6,179	8,644	▲69,245	14,823
中学	6,088	▲22,191	▲33,209	▲39,297	▲11,018
こども園	▲1,987	5,270	6,555	8,542	1,285
保育園	▲7,921	▲3,312	▲1,943	5,978	1,369
法人	▲9,953	▲3,295	▲1,338	8,615	1,957
減価償却額	180,012	191,460	189,214	9,202	2,246
減価償却累計額	3,083,520		3,198,349	114,829	

過去5年間の基本金組入前当年度収支差額の推移については次のとおり。

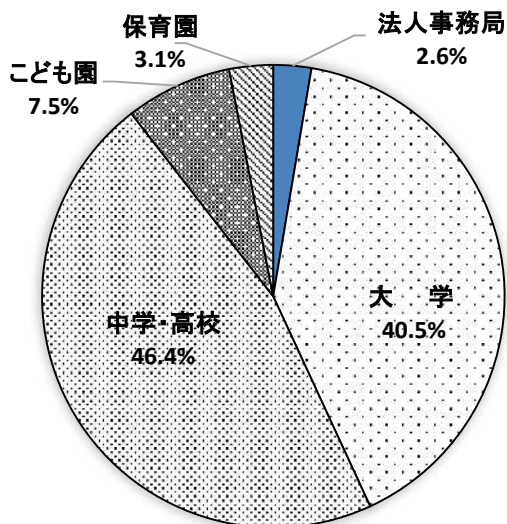


(4) 収支の機関別内訳

法人全体の事業活動収支の機関別内訳は、次のグラフのとおりである。

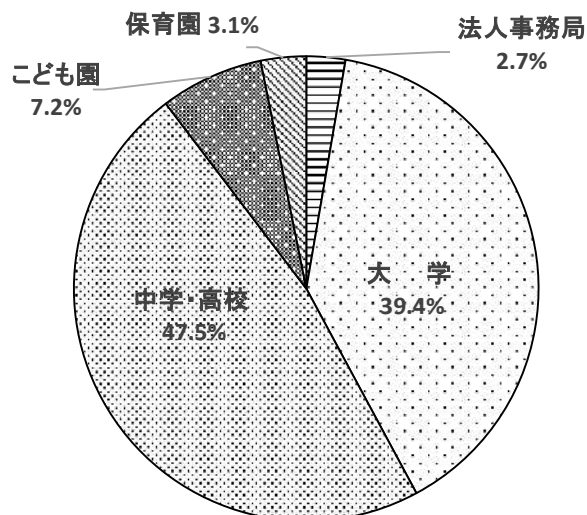
【事業活動収入】

< 2,347,012 千円 >



【事業活動支出】

< 2,341,234 千円 >

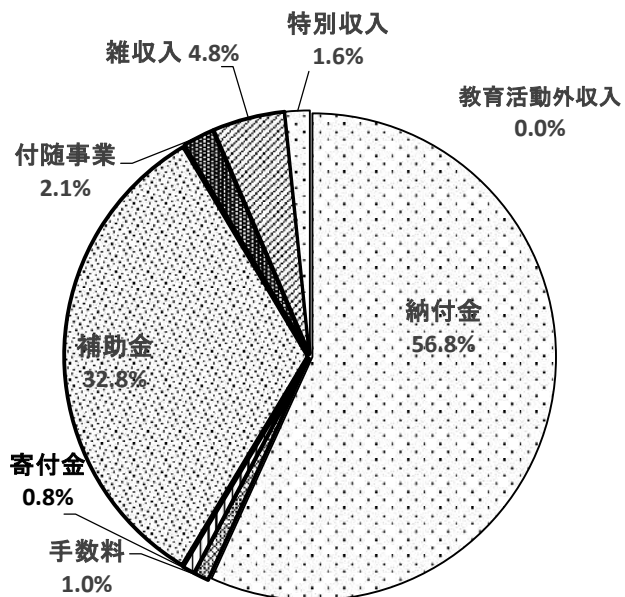


(5) 収支の大科目別内訳

法人全体の事業活動収支の大科目別内訳は、次のグラフのとおりである

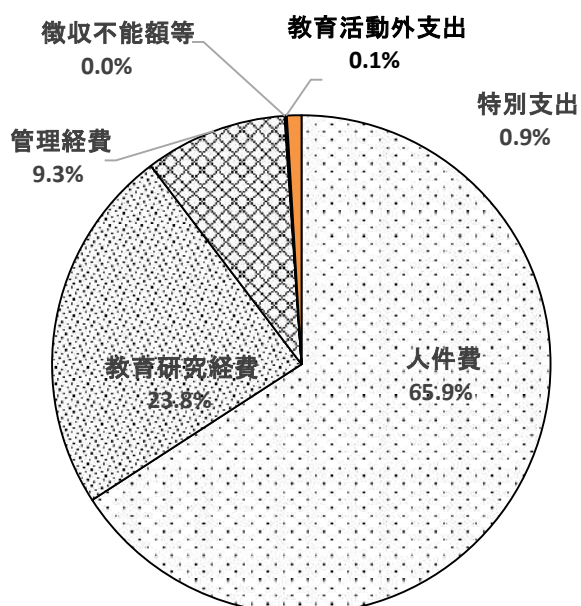
【事業活動収入】

< 2,347,012 千円 >



【事業活動支出】

< 2,341,234 千円 >

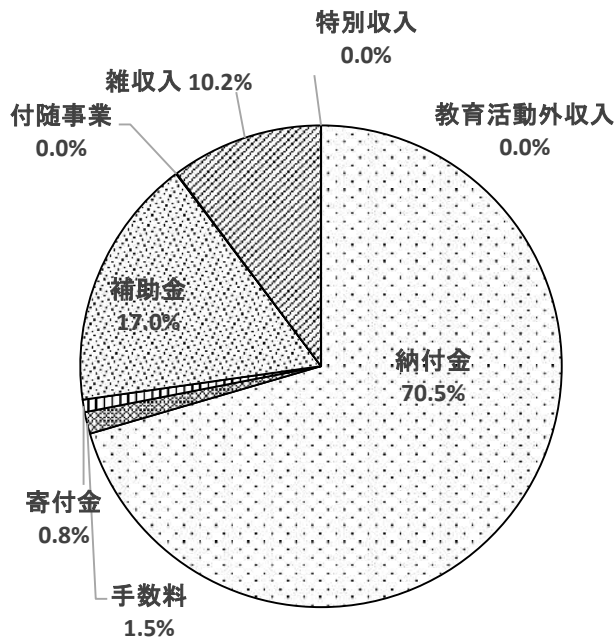


(6) 機関別収支の内訳
 各機関の事業活動収支の大科目別内訳は、次のグラフのとおりである。

【大学の事業活動収支の構成】

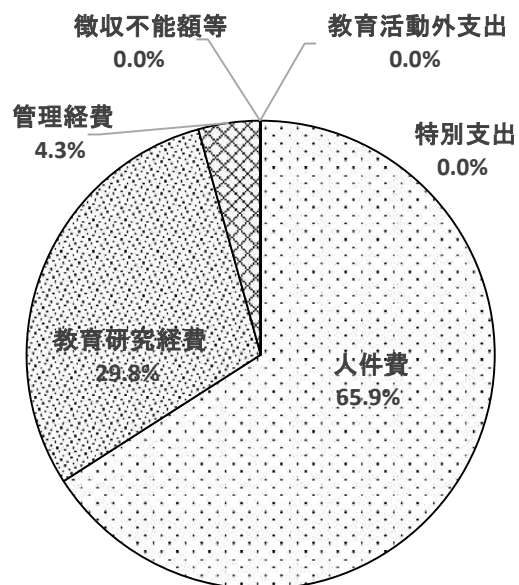
【事業活動収入】

< 950,088 千円 >



【事業活動支出】

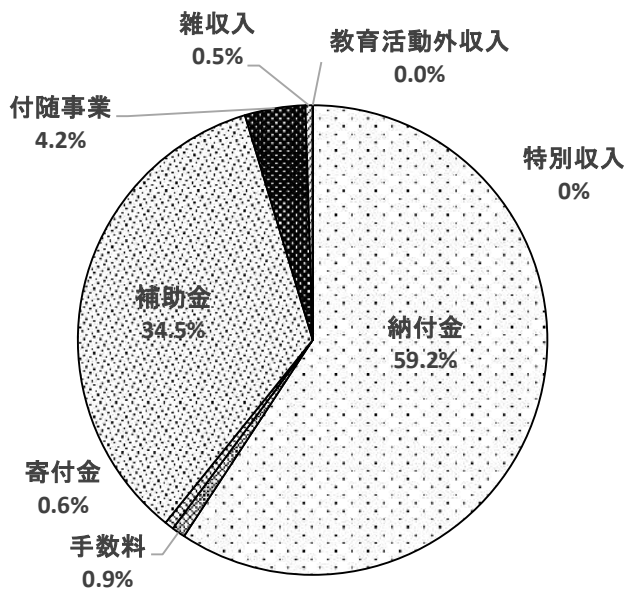
< 923,019 千円 >



【中学・高校の事業活動収支の構成】

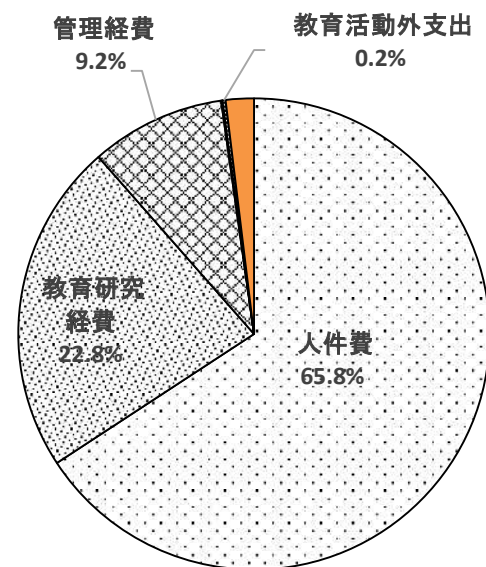
【事業活動収入】

< 1,088,011 千円 >



【事業活動支出】

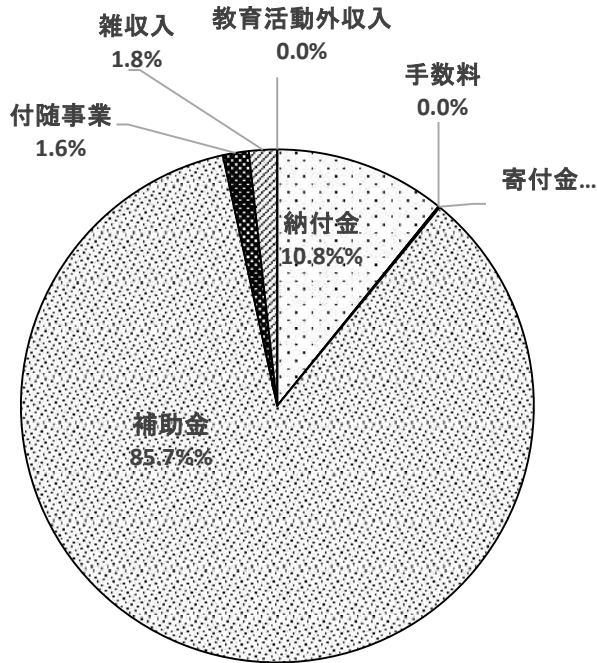
< 1,112,576 千円 >



【こども園の事業活動収支の構成】

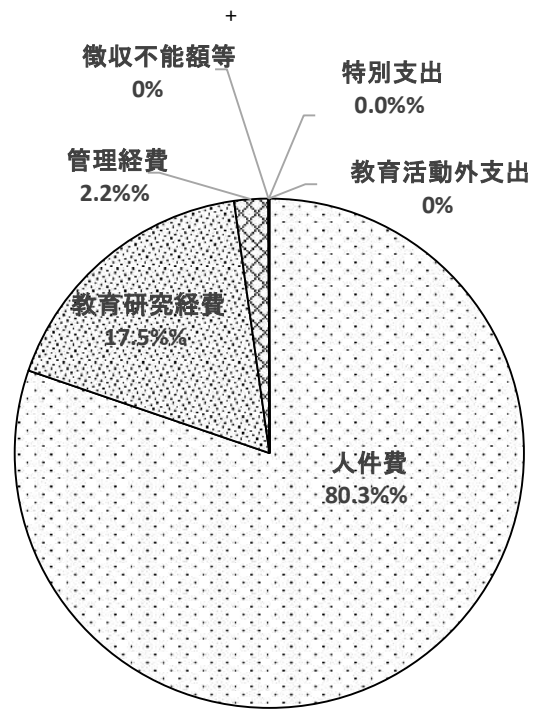
【事業活動収入】

< 175,082 千円 >



【事業活動支出】

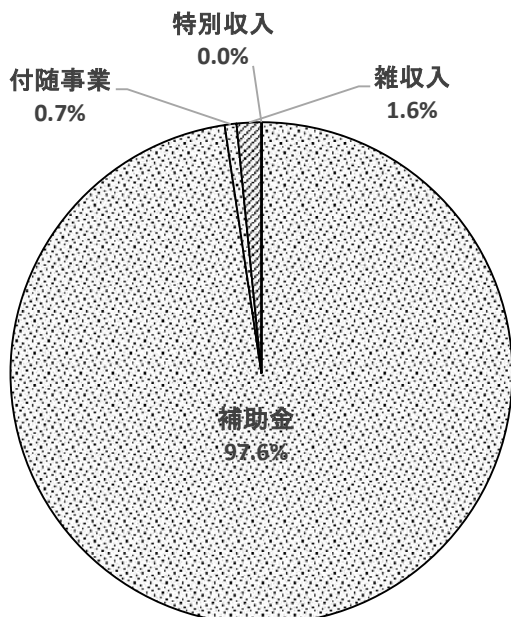
< 168,527 千円 >



【大学付属黒髪乳児保育園の事業活動収支の構成】

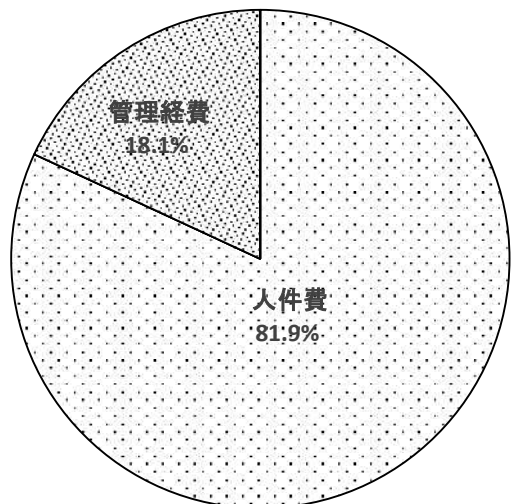
【事業活動収入】

< 71,712 千円 >



【事業活動支出】

< 73,656 千円 >



(7) 主な財務比率

*2015年度から改正された学校法人会計基準に基づいた財務比率

1. 【貸借対照表関係比率】＜法人全体＞

※△高いほど良い ▼低いほど良い

観点	比率名	算式	2017年度	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度	2023年度	平均値	良い	留意点・本学院の傾向等
自己資金は充実しているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	83.3%	84.1%	85.1%	77.4%	80.7%	80.8%	83.5%	△	前年とほぼ同じ。平均値より低い
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-36.7%	-38.4%	-41.1%	-38.6%	-39.6%	-42.5%	-23.8%	△	LAN工事に伴う借入も行ったが、平均値より低い。
固定資産は長期資金でまかなわれているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.9%	101.9%	100.6%	105.6%	102.5%	102.3%	99.6%	▼	前年よりやや減少したが、長期的資金の安全性指標の為、100%以下が望ましい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	87.9%	89.4%	89.3%	88.7%	86.7%	87.5%	88.8%	▼	安全性指標。100%以下が健全。100%以下であり、平均値を下回った。
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.1%	85.7%	85.6%	81.7%	82.7%	82.6%	83.2%	▼	総資産に対する固定資産の割合。平均値を下回った。
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	79.3%	80.6%	79.9%	76.4%	77.1%	76.8%	53.9%	▼	総資産に対する有形固定資産の割合。比率は前年より若干の増加。平均値より高い。
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	4.5%	4.9%	5.0%	4.7%	5.1%	5.2%	24.6%	△	各種引当特定資産等の長期的資産の蓄積状態を表す。平均値よりかなり低い。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.9%	14.3%	14.4%	18.3%	17.3%	17.4%	16.8%	△	短期的な支払能力指標。平均値より高い。
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	366.4%	340.0%	350.1%	232.8%	377.9%	309.4%	263.5%	△	短期的な支払能力指標。前年はプールの影響により上昇していたが、改善傾向である。
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	33.0%	34.1%	34.4%	37.3%	37.3%	36.6%	59.3%	△	将来への準備資金。昨年同様、平均値より低い。
資産の保有状況	積立率	$\frac{\text{運用資産}^{\ast}}{\text{要積立額}^{\ast}}$	36.8%	34.4%	31.6%	41.4%	37.1%	34.5%	67.3%	△	平均値の51%程度。さらなる運用資産の蓄積が必要。
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	12.4%	11.7%	10.8%	14.8%	14.7%	13.6%	10.1%	▼	数値は減少するも、LAN工事に伴う借入により平均値は上回る
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	4.3%	4.2%	4.1%	18.3%	4.6%	5.6%	6.4%	▼	前年比・平均値、共に下回る。前年はプール建設に係る費用の未払金が影響した
	総負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	16.7%	15.9%	14.9%	22.6%	19.3%	19.2%	16.5%	▼	数値は減少するも、LAN工事に伴う借入により平均値は上回る
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.1%	19.0%	17.5%	29.2%	23.9%	23.8%	19.7%	▼	数値は減少するも、LAN工事に伴う借入により平均値は上回る

「平均値」は、全国の同規模大学法人数値（2022年度 私学事業団まとめ）

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

*2015年度から改正された学校法人会計基準に基づいた財務比率

2【収支計算書関係比率】＜法人全体＞

※△高いほど良い ▼低いほど良い

観点	比率名	算式	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	平均値	良い	留意点・本学院の傾向等
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.6%	-0.5%	2.5%	1.1%	4.2%	0.2%	4.9%	△	前年より4.0%減少。平均値を大幅に下回った。
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.4%	0.2%	2.4%	1.1%	3.5%	-0.5%	3.9%	△	経営の健全性指標。前年度より4.0%減少し、マイナスとなった。
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	1.6%	0.4%	2.5%	1.2%	3.6%	-0.3%	2.7%	△	教育活動本来の収支バランス。前年度より4.0%減少。平均値を3.1%下回った。
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	7.3%	7.4%	8.0%	7.5%	7.7%	8.2%	8.6%	△	0.5%増加したが、平均値より低い。
収入の構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	61.9%	59.6%	62.2%	60.1%	59.5%	57.7%	36.7%	△	納付金比率は減少したが、平均値より高い。
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.8%	0.4%	0.9%	0.3%	1.2%	0.8%	1.7%	△	前年度より0.4%減少、平均値を下回った。
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	31.6%	31.4%	31.9%	32.0%	33.9%	34.4%	13.4%	△	例年同様、平均値より高い。分母である事業活動収入が少ないことが影響している
支出の構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.7%	68.5%	67.9%	68.6%	66.1%	66.8%	46.0%	▼	前年より1.0%増加し、依然として人件費は高く、平均値を21%も上回っている。
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	107.7%	114.9%	109.2%	114.1%	111.0%	115.7%	125.1%	▼	平均値より低いが、人件費が学生生徒納付金を上回っている。
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	22.3%	21.9%	22.0%	22.4%	23.2%	24.1%	42.9%	△	教育研究活動の維持・発展を支える指標。比率は前年より微増も、平均値に比べて19%も低い。
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.3%	9.2%	7.6%	7.8%	7.1%	9.4%	6.6%	▼	前年2.3%増加、平均値より高い

「平均値」は、全国の同規模大学法人数値（2022年度 私学事業団まとめ）

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

2 その他

(1) 有価証券の状況

区分	銘柄	帳簿価額	表示科目
株式	キリスト新聞社	5万円	有価証券
株式	(株)エル・サポート	450万円	有価証券

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	担保等
銀行・信用金庫	5億9,680万円	0.33~1.5%	あり

(3) 学校債の状況 学校債は、発行していません。

(4) その他

① 寄付金の状況

寄付金の種類	摘要	金額
一般寄付金	教育環境整備寄付金	181万円
	大学・中高・こども園 卒業(園)記念寄付金	82万円
	お泊り保育寄付金等	12万円
	古本募金、他	328万円
特別寄付金	教育活動支援寄付金	244万円
	ムサキスポーツ寄付金	130万円
	全国大会出場寄付金	241万円
	100周年記念事業寄付金等	688万円
	パイプオルガン維持基金	1万円

全体で1,907万円の寄付金をいただきました。その内訳は上の表のとおりです。寄付者の皆様には、心から感謝申し上げます。

② 収益事業の状況

収益事業は、行っていません。

③ (株)エル・サポートとの取引

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである。

名 称	株式会社エル・サポート	
事 業 内 容	物品の購入等に関する見積・調達代行業務他	
学校法人の出資状況	4,500,000円 総出資金額に占める割合…100%	
出資の状況	令和3年6月1日 1,000,000円 100株 令和4年3月4日 3,500,000円 350株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入額	132,000円 (家賃)
	当該会社からの寄付金	50,000円
	当該会社への支払額	52,048,531円 (物品販売他)
	当該会社への出資金	4,500,000円
	当該会社への仮払金	24,382円
	当該会社への未払金	1,239,336円

IV 付録 学校法人会計について

2015（平成27）年度から、学校法人会計基準が大幅に改正されました。

改正の趣旨は、情報の公開と説明責任の観点から、より一般に解りやすく、また学校法人の適切な経営判断に資するために行われたものです。

本学院の会計も、2015（平成27）年度からこの「新学校法人会計基準」に基づき、以下の計算書類を作成しております。これらについて、本学院の仕訳方法を踏まえてご説明致します。

資金収支計算書 とは・・・

毎会計年度、当該会計年度の、学院の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支計算書は、単純に4月から翌年3月までの資金の収支をまとめるものではありません。学校の活動は学年ごとに繰り返されるので、資金の収支も年度ごとに把握できるように、調整勘定を設けて調整します。

主な科目の内容は、以下の通りです。

【学生生徒納付金収入】	授業料収入、入学金収入、施設費収入等の納付金
【手数料収入】	入学検定料収入、中高の進路模試の試験料、大学の各種検定試験料、在学・卒業等の証明手数料等
【寄付金収入】	寄付者が使途を指定した特別寄付金と、指定のない一般寄付金。
【補助金収入】	経常費、施設整備等のすべての補助金。こども園の施設型給付費も含まれます。
【資産運用収入】	受取利息収入と、学内施設等の施設設備利用料収入。
【付随事業・収益事業収入】	中高の寮活動並びにこども園のスクールバス利用等を計上する補助活動収入や、大学で行う公開講座、更新講習等の収入、韓国提携大学の学生を受け入れる受託事業収入、ジャニスのカウンセリング料収入等。学院では、すべて教育に付随する「付随事業」としてしています。
【受取利息・配当金収入】	特定資産の運用収入や預金利息、配当金等。後述の区分経理の為、独立した科目。
【雑収入】	退職金団体交付金収入や、大学のボランティア体験の体験学習収入、大学科研費の間接経費収入等。
【前受金収入】	前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や施設充実費に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。
【その他の収入】	預り金受入収入や仮払金回収収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い、消費収支計算書に影響しません。

【資金収入調整勘定】	収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。
【教育研究経費支出及び管理経費支出】	経費支出は、教育活動及び研究に用いるものを「教育研究経費」、それ以外を「管理経費」に分けています。
【施設関係支出】	土地支出、建物支出、構築物支出、建設仮勘定支出、施設利用権。
【設備関係支出】	教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、車両等。
【資産運用支出】	特定資産への繰入支出や有価証券購入支出等。
【その他の支出】	資産に計上する支出で、前払金支払支出や仮払金支払支出、また、負債の支払いとして前期末未払金支払支出や預り金支払支出等。
【資金支出調整勘定】	支出として計上したが未払いとなる期末未払金や、前年度までに支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末前払金等を調整する為の科目で、マイナス表示されます。

活動区分資金収支計算書 とは

「資金収支計算書」を『教育活動』『施設設備等活動』『その他の活動』の3つに区分して組み替え、現預金の流れを表した計算書類です。企業会計で言うキャッシュフロー計算書に相当し、これにより、活動ごとの資金の流れが分かるようになります。学校法人全体を対象に作成し、部門ごとの明細は作りません。この計算書は、文科省管轄法人にだけ作成が義務付けられています。

事業活動収支計算書 とは・・・（従来の「消費収支計算書」）

当該会計年度の学院の諸活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計の損益計算書に相当しますが、学校法人は営利を目的とせず、教育事業を行うことが目的なので、「事業活動収支計算書」と呼びます。この計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」及び「特別収支」に区分されています。

- 教育活動収支は、学校法人の本来の活動にかかる経常的な収支です。
- 教育活動外収支は、資金調達や資金運用など、財務活動の収支です。
- 特別収支は、施設設備のための寄付金や補助金など臨時的な収支です。

また、基本金組入前の収支状況（「基本金組入前当年度収支差額」）を表示することによって、短期・長期の両方の収支バランスが見た目で分かるようになりました。

科目の多くは「資金収支計算書」と同じですが、「事業活動収支計算書」だけにみられる主な科目は以下の通りです。

【現物寄付】	資金の受入れがないので、事業活動収支上にしか反映されません。
【退職給与引当金繰入額】	実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上することが、事業活動収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。

大学の場合、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額を全額計上します。

大学以外の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額から、各退職金団体からの交付金相当額を控除した金額（学校負担額）を全額計上します。

【減価償却額】

固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の事業活動支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、すべて定額償却です。

【資産処分差額】

不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上。また建物・構築物などの取壊しや、使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上します。

【過年度修正収入・支出】

前年度以前に計上した収入または支出の修正額で、当年度の収入あるいは支出となるものを計上します。

【基本金組入額】

事業活動収入から組入れた金額で、下表のように第1号基本金から第4号基本金までがあります。このうち、第2号から第4号基本金は、理事会で組入れの議決をした金額ですが、第1号基本金は当該年度における施設・設備の取得額から除脚額を引いた金額が計上されます。学校法人会計においては、基本金組入れ後の収入（事業活動収入）と事業活動支出とが均衡することが望ましいとされています。

第1号基本金	施設（土地、建物等）・設備（機器備品、図書等）の取得額、及びその取得のために借入れた資金の返済額を組入額として計上
第2号基本金	計画に基づき先行組み入れた金銭等の額
第3号基本金	周年記念奨学基金等として継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額
第4号基本金	必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

※基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために、事業活動収入から組み入れた金額です。

貸借対照表 とは・・・

会計年度末における学校法人の財政状態（ストック）を表したものです。教育研究に必要な財産を適正かつ安全に保持しているかどうかの財政状態を確認します。

【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産（土地・施設・設備・図書等）と、保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権などの資産のこと。後者のうち特別な目的に引き当てられた資産を、特定資産と言います。

- 【流動資産】 現金預金・未収入金・前払金・仮払金等。
- 【固定負債】 長期借入金・退職給与引当金等。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。中高・こども園と大学とでは引当金の計算方法が違っている為、それぞれに計算して計上しています。
- 【流動負債】 短期借入金・未払金・前受金・預り金・仮受金等。
- 【純資産】 基本金と繰越収支差額。保有する資産のうち、この部分が自己資本となるので、純資産と言います。

	<u>資産の部</u>	<u>負債の部</u>
大科目	固定資産	固定負債
	有形固定資産	長期借入金
中科目	土地	退職給与引当金
	：	長期未払金
	特定資産	・・・
	第〇号引当特定資産	流動負債
小科目	：	短期借入金
	：	未払金、前受金・・・
	その他の固定資産	負債の部 合計
	借地権	<u>純資産の部</u>
	出資金	基本金
	ソフトウェア	第1号基本金
	：	第2号基本金
	流動資産	第3号基本金
	現金預金	第4号基本金
	未収入金	
	：	繰越収支差額
		翌年度繰越収支差額
	資産の部 合計	純資産の部 合計
		負債及び純資産の部合計

[運用形態]

[調達源泉]